

平成30年度

鳩山町一般(特別)会計予算概要

平成30年2月20日

議員全員協議会資料

目 次

・平成30年度 予算編成方針について（通知）	1～11
・平成30年度 一般会計予算款別概要（比較表）	12
・平成30年度 一般会計予算歳出性質別対比表	13
・平成30年度 一般会計予算事業概要	14～16
・平成30年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	17～19
・平成30年度 今宿東土地地区画整理事業特別会計予算款項別概要（比較表）・事業概要	20～21
・平成30年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）	22
・平成30年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要（比較表）	23
・平成30年度 農業集落排水事業特別会計予算款項別概要（比較表）	24
・平成30年度 浄化槽設置管理事業特別会計予算款項別概要（比較表）	25
・平成30年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	26～27
・平成30年度 地方税制改正（案）について	28～30
・情報系・基幹系クライアント一覧表	31～35
・平成30年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧	36～39

【事業（工事・業務）予定箇所図】

・平成30年度事業（工事・業務）予定箇所図〔政策財政課〕	40
・平成30年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業振興課〕	41
・平成30年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課〕	42
・平成30年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課・今宿東土地地区画整理事業〕	43
・平成30年度事業（工事・業務）予定箇所図〔北部地域活性化推進室〕	44
・平成30年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育総務課〕	45
・平成30年度事業（工事）予定箇所図〔水道課・水道事業〕	46

平成 29 年 10 月 2 日

教 育 長 }
各課 (局・室) 長 }

鳩山町長 小 峰 孝 雄

平成 30 年度予算編成方針について (通知)

平成 30 年度も「(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」、並びに「ニュータウン地域再生・創造事業」に全力で取り組む必要がある。

このような基本認識のもと、平成 30 年度予算は、第 5 次鳩山町総合計画に基づいて、下記に示す「平成 30 年度町政運営の考え方」及び「平成 30 年度財政見通し」を踏まえた上で、この方針に基づき、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査し、改革を断行する決意で編成に臨まれたい。

記

1 平成 30 年度町政運営の考え方

(1) 近年の状況

ここ数年來、本町は国の交付金等を活用し、老朽化した公共インフラの改修・更新に積極的に取り組んできた。平成 28・29 年度には地域包括ケアセンター及び学校給食センターの整備などにも取り組んでいる。

さらに、企業誘致にも積極的に取り組み、(株)良品計画の鳩山センターが平成 26 年 11 月に操業を開始するとともに、念願であった今宿東土地区画整理地内への食品系スーパーの誘致も実現し、平成 27 年 9 月 16 日にベイシアがオープンした。

(2) 平成 30 年度の課題

このように、町のインフラ整備は民間部門も含め大きく前進したが、平成 30 年度においては、町の最重要事業である「(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」及び「ニュータウン地域再生・創造事業」に全力で取り組むとともに、その成果を具体化していく必要がある。

また、平成 28 年 7 月に執行された鳩山町長選挙における 36 項目の政策提言についても、その実現を図っていかなければならない。さらに、本町では人口減少とともに少子高齢化が急速に進んでおり、これらを背景とした現下の課題に対応する

事業の推進も必要である。

なお、事業実施の裏付けとなる歳入については、「2 平成 30 年度財政見通し」のように、歳入と歳出の乖離額(財源不足額)は約 2 億 6,500 万円と見込まれる。

以上のことから、平成 30 年度は次に示す考え方にに基づき、町政運営にあたるものとする。

平成 30 年度町政運営の考え方

- ① 「(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」及び「ニュータウン地域再生・創造事業」に全力で取り組むこと。
- ② 平成 30 年度も大幅な財源不足が見込まれることから、予算要望額が 100 万円を超える事業、新規事業及び重要事業については、「第 5 次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「町長選挙政策提言」における位置づけを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とすること。
- ③ 基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組む。

2 平成 30 年度財政見通し

平成 30 年度の財政見通しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

(1) 平成 30 年度の動向

① 歳入

町税は、平成 29 年度当初予算額より減額となることが見込まれるとともに、地方譲与税等の交付金は、平成 30 年度の「地方財政の課題 (8 月 31 日総務省)」によると、平成 29 年度に比べ減額になると想定される。

特に、地方交付税(普通交付税)については、平成 29 年度の交付決定額が当初予算計上額を上回ったものの、平成 30 年度の概算要求額は、出口ベースの総額で前年度比 4,034 億円(2.5%)の減となっており、極めて厳しい見通しとなっている。

また、臨時財政対策債も、平成 29 年度の決定額から大幅な増額は見込めない。

②歳出

平成 29 年度当初予算は、平成 28 年度当初予算の 60.54 億円から 12.18 億円減少し、48.36 億円となった。なお、平成 29 年度予算の概算要求時点（平成 28 年 11 月 15 日時点）における歳出要求額は 56.33 億円であり、約 9.26 億円の財源不足額を予算査定により圧縮を行った。

平成 30 年度予算においては、人件費については、若干の減少が見込まれるものの、北部地域活性化事業、ニュータウン地域再生・創造事業の実施に伴う投資的経費、維持補修費、扶助費、公債費等の増加が想定される。

(2) 歳入歳出見込額の仮試算

①歳入の仮試算

平成 30 年度の歳入見込額について、「表-1 平成 30 年度歳入見込額（予算編成方針時点）」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、平成 30 年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位：千円)

	平成 29 年度 当初予算	平成 30 年度 予算編成方針	比較 (H30-H29)
(1) 臨時一般財源	442,529	385,811	-56,718
(2) 経常一般財源	3,295,260	3,278,719	-16,541
○小計	3,737,789	3,664,530	-73,259
(3) 臨時特定財源	520,296	1,041,690	521,394
(4) 経常特定財源	577,915	628,621	50,706
●合計	4,836,000	5,334,841	498,841

②歳出の仮試算

平成 30 年度の歳出見込額について、「表-2 平成 30 年度歳出見込額（予算編成方針時点）」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、平成 30 年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位：千円)

区 分	H29 予算額	H30 歳出見込額（編成方針）		
		見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	1,013,490	957,832	-55,658	-5.5%
2 物件費	732,778	730,719	-2,059	-0.3%
3 維持補修費	14,280	30,500	16,220	113.6%
4 扶助費	599,177	679,046	79,869	13.3%
5 補助費等	832,995	847,099	14,104	1.7%
6 普通建設事業費	361,453	1,087,900	726,447	201.0%
8 公債費	489,744	520,771	31,027	6.3%
9 積立金	24,256	10,105	-14,151	-58.3%
12 繰出金	758,822	727,141	-31,681	-4.2%
その他	9,005	9,005	0	0.0%
●仮試算合計	4,836,000	5,600,118	764,118	15.8%

(3) 歳入歳出乖離額（財源不足額）

平成 30 年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり 2 億 6,527 万 7 千円となった。

平成 30 年度歳入見込額（予算編成方針）	5,334,841 千円
平成 30 年度歳出見込額（予算編成方針）	5,600,118 千円
歳入歳出乖離額（財源不足額）	265,277 千円

表-1 平成30年度歳入見込額（予算編成方針時点）

平成30年度予算編成方針 歳入見込額
5,334,841千円

(単位：千円)

	H29年度財源内訳				H30年度財源内訳(見込)				
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	
1 町税				1,747,568				1,099,929	
2 地方譲与税				69,000				67,000	
3 利子割交付金				2,700				2,000	
4 配当割交付金				10,500				9,000	
5 株式等譲渡所得割交付金				13,000				8,000	
6 地方消費税交付金				202,000				200,000	
7 ゴルフ場利用税交付金				91,550				91,000	
8 自動車取得税交付金				24,000				19,000	
9 地方特例交付金				5,000				5,000	
10 地方交付税			87,000	1,070,000			80,000	1,118,000	
11 交通安全対策特別交付金				2,500				2,500	
12 分担金及び負担金	2,947	32,480	2		2,911	32,087	2		
13 使用料及び手数料		17,713	4	7,414		17,358	4	7,266	
14 国庫支出金	106,185	262,104			189,900	296,097			
15 県支出金	19,136	234,461		50	1,900	250,087			
16 財産収入	254	3,547	3	23,197	245	3,416	3	22,336	
17 寄附金	20,000		1		5,000				
18 繰入金	42,202		50,453		23,000				
19 繰越金			65,000				65,000		
20 贈収入	872	27,610	10,084	26,781	934	29,576	10,802	28,688	
21 町債	328,700		230,000		817,800		230,000		
	自主財源	66,275	81,350	125,529	1,801,960	32,090	82,437	75,811	1,757,219
	依存財源	454,021	496,565	317,000	1,190,300	1,009,600	546,184	310,000	1,521,500
合 計	520,296	577,915	442,529	3,295,260	1,041,690	628,621	385,811	3,278,719	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
再 計	1,098,211		3,737,789		1,670,311		3,664,530		
	⑨ (①+②)		⑩ (③+④)		⑪ (⑤+⑥)		⑫ (⑦+⑧)		
歳入見込額	4,836,000				5,334,841				
	⑨+⑩				⑪+⑫				

●想定

○町税	29年度当初予算額から3%減少を仮置き
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に仮置き
○地方交付税	①普通交付税・・・29年度交付基準額を参考に仮置き ②特別交付税・・・28年度交付額を参考に仮置き
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」を仮置き
○繰越金	29年度当初予算額を仮置き
○町債(臨財)	臨時財政対策債 29年度当初予算額を仮置き

表-2 平成30年度歳出見込額（予算編成方針時点）

平成30年度予算編成方針 歳出見込額
5,600,118千円

(単位：千円)

区 分	H27	H28	H29		H30歳出見込額(編成方針)			
	決算額 ①	予算額 ②	予算額 ③	対前年度増減		見込額 ④	対前年度増減	
				増減額 ③-②	増減率		増減額 ④-③	増減率
1 人件費	1,106,317	1,066,037	1,013,490	-52,547	-4.9%	957,832	-55,658	-5.5%
*うち職員給	724,391	701,000	683,815	-17,185	-2.5%	646,262	-37,553	-5.5%
							・職員給与と減(新規・再任用)を想定	
2 物件費	727,808	746,736	732,778	-13,958	1.9%	730,719	-2,059	-0.3%
							・経常経費を縮減	
3 維持補修費	36,902	20,584	14,280	-6,304	-30.6%	30,500	16,220	113.6%
							・仮想定	
4 扶助費	634,638	645,429	599,177	-46,252	-7.2%	679,046	79,869	13.3%
							・前年度決算額を参考に仮想定	
5 補助費等	834,195	853,949	832,995	-20,954	-2.5%	847,099	14,104	1.7%
(1)一部事務組合	527,857	523,156	516,659	-6,497	-1.2%	525,407	8,748	1.7%
							・仮想定	
(2)その他	306,338	330,793	316,336	-14,457	-4.4%	321,692	5,356	1.7%
							・仮想定	
6 普通建設事業費	202,791	1,520,221	361,453	-1,158,768	-76.2%	1,087,900	726,447	201.0%
(1)補助事業費	154,917	1,431,023	128,809	-1,302,214	-91.0%	797,900	669,091	519.4%
							・歳入の国庫補助金及び起債と相殺	
(2)単独事業費	47,874	89,198	232,644	143,446	160.8%	290,000	57,356	24.7%
							・仮想定	
7 災害復旧事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2)単独事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	350,796	430,500	489,744	59,244	13.8%	520,771	31,027	6.3%
9 積立金	239,880	54,288	24,256	-30,032	-55.3%	10,105	-14,151	-58.3%
							・歳入のふるさと納税寄附金と相殺	
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	690,043	707,251	758,822	51,571	7.3%	727,141	-31,681	-4.2%
							・前年度決算額を参考に仮想定	
13 予備費	0	6,000	6,000	0	0.0%	6,000	0	0.0%
合 計	4,826,370	6,054,000	4,836,000	-1,218,000	-20.1%	5,600,118	764,118	15.8%

第1 予算編成方針

1 予算編成にあたっての基本方針

(1) 基本方針

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減することができた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、平成29年度の基本方針と同様に、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む」、「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む」ものとする。

(2) 基本方針の展開

上記に示した基本方針を具体的・効果的に展開するため、「平成30年度町政運営の考え方」で示したとおり、「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」及び「ニュータウン地域再生・創造事業」を最重要事業として位置付け、全力で取り組むものとする。

また、平成30年度財政見通しで示したように、現時点で約2億6,500万円の財源不足額が見込まれることから、「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「町長選挙政策提言」に該当する事業であるか否かを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。

さらに、基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組む。なお、重点施策については、「事業別明細書の精査」等を経た後、その位置づけを検討する。

(1) 基本方針	① 将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む。 ② 社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む。
(2) 基本方針の展開	① (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業を推進する。 ② ニュータウン地域再生・創造事業を推進する。 ③ 「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「町長選挙政策提言」に位置づけられた事業のうち、補助事業かつ具体的成果が得られる事業を優先採択する。 ④ 鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき、事業の総点検・総見直しを実施する。

2 選択と集中を原則とした予算編成

予算編成方針の作成に向けて、各課重点事項調査を実施したが、約2億6,500万円の財源不足が見込まれるなか、予算編成方針において重点事業を位置付けることは困難である。また、各課から提出された重点事項は「第5次総合計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「町長選挙政策提言」に位置づけられた事業も含まれている。

そこで、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」において、次のとおり事業の分類を行うとともに、評点の付与を行い、重点事業を選定するものとする。

平成30年度予算 事業別明細書の概要			
(1) 事業別明細書では、次の5種類に事業を分類する。			
(2) 実施事業が、①の第5次総合計画の分野別計画実施計画に位置付けられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、評点を付与しない。			
(3) 実施事業が、②の本予算編成方針で示した最重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には4点の評点を付与する。			
(4) 実施事業が、③から⑤に戦略等に位置付けられている事業である場合は、その事業名等を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。			
(5) 事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。			
(6) 事業名の記入にあたっては、表-3に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。			
2. 事業の分類			
③ H30 予算編成方針最重要事業			評点
④ 第5次総合計画(協働戦略)			
⑤ 分野別計画実施計画事業			
⑥ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
⑦ 町長選挙政策提言			

(1) 財政健全化の推進

当町の財政状況を的確に把握するとともに、活力ある財政構造への転換及び財政基盤を強化する取り組みを推進するため、基金残高や財政健全化法に規定する4つの健全化判断比率等の財政指標を念頭においた予算編成を行うものとする。

(2) PDCAの強化による既存事業の徹底した見直し

A (Action) を実現するためには、各事業区分別の成果目標を掲げ、事後評価を十分行い、その必要性、効率性、有効性等を検証し、歳出予算に反映させるなど、予算の重点化・効率化を進めなければならない。

このため、決算概要説明資料として作成した「新規事業・主要事業の成果及び評価並びに改善点」等を活用し、既存事業の成果・効果・改善点等を徹底的に分析し、事業仕分け、廃止、縮小、休止、類似事業との統合など、あらゆる可能性を視野に入れ見直すことが必要である。

なお、直ちに見直しすることができない事業の場合には、年度途中及び次年度以降での見直しを視野に入れ、継続的な点検等を実施することとする。

(3) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

(4) 新規事業に対する姿勢及び財源等の確保

新規事業については、基本的に予算編成の基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要な施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、既存事業の見直しを行う中で確保することを基本とする。

(5) 国、県の予算動向の注視と要望

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効率的に獲得する必要があるため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視する。なお、国、県からの財政支援が減少する事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われることなく柔軟な発想・思考をもって対応する。

また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動する。

第2 具体的な予算編成手法

1 具体的な手法

平成 30 年度予算は、予算編成方針で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

(1) 各課における目標の設定

平成 30 年予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。(様式は昨年と同様)

考え方及び手順は次のとおりである。

- ① 「個別事業とその目標(案)」を各課で検討。
- ② 「個別事業とその目標(案)」を踏まえて、予算要求書及び事業別明細書(事業目標及び成果指標も明記すること)等を作成。
- ③ 予算編成終了時に、「個別事業とその目標(案)」を見直し、最終版を作成。

なお、ここでいう個別事業とは、予算書に計上される個々の具体的事業ではなく、その元になった事業である。

また、人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとなる。

(2) 予算要求基準額の設定

「平成 30 年度財政見通し」で述べたとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、予算の圧縮が避けられない重要な課題となっている。

このため、平成 30 年度の予算編成においては、新たな予算編成手法として、一般財源枠配分方式による考え方を取り入れ、一般財源予算要求基準額を設定する。なお、所管課別の一般財源予算要求基準額及び細部の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

【一般財源枠配分方式による予算編成について】

町では、「自立的で持続可能な財政運営」(基金の取崩しに頼らない予算編成)の実現を目指し、平成 30 年度当初予算は以下の考え方にに基づき一般財源枠配分方式による予算編成を実施する。

① 一般財源枠配分方式とは

枠配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の予算(各課で各種事業を行うための一般財源分)を提示し、その予算の範囲内で、各課

等の判断で予算要求する方法である。

予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行います。このため、予算ヒアリングを実施する。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の予算額を各課等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

歳入	一般財源	歳出	<p>●各課等に枠配分</p> <p>※各課等の配分類は、各課等の前年度決算額を参考に政策財政課で査定（上限設定）する。</p> <p>※基本的には、各課等に配分された一般財源の予算額の範囲内で、個別事業の予算化を検討すること。</p> <p>※事業の検討にあたっては、補助金や交付税措置のある起債等の活用を検討し、政策財政課から提示された一般財源の枠の範囲内で事業の検討をすること。</p> <p>※普通建設事業費等への一般財源も各課枠配分内で予算化すること。予算が不足する分は課内で優先順位を決めて予算計上すること。配分枠を超えた事業は、法定事業や特に政策的必要性がある場合を除き原則として認めません。</p> <p>●以下は政策財政課で金額を指示</p> <p>※人件費（賃金等含む）、公債費</p>
	特定財源		<p>●特定財源充充分</p> <p>※法律等の規定で事業を実施しなければならない事業は、国や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算を計上すること。</p> <p>※補助金等で10分の10の補助で事業ができるものは、そのまま予算計上して下さい。</p> <p>ただし、施設等の設置で後年ランニングコストがかかる事業は政策会議や町長査定等で実施の有無を検討すること。</p>

② 一般財源枠配分方式による3つの効果

・町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事業を一方向的に廃止することや狙い撃ち的にある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもないため、積極的に廃止しようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、近年行ってきた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、今回の一般財源枠配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

・事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、ある事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要な性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。一般財源枠配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断で必要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がることが目的にしている。

・自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、一般財源枠配分方式では各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や起債の活用）の検討を考慮することになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

<予算編成スケジュール>

- ① 予算編成方針の通知 10月2日(月)
※平成30年度一般会計予算の歳入(一般財源分)の大枠の提示
- ② 予算見積書等の提出の通知 10月2日(月)
電算入力可能日
※10月2日から平成30年度予算入力可能
※各課等の一般財源予算要求基準額の提示(10月13日予定)
- ③ 議員要望提出予定日 10月6日(金)
※10月6日までに政策財政課に提出すること
- ④ 予算見積書提出期限 11月6日(月)
※一般財源予算要求基準額の範囲内で予算見積書を作成・提出
- ⑤ 第1回ヒアリング 11月16日(木)、17日(金)
21日(火)、22日(水)
※予算要求された内容のヒアリングの実施
- ⑥ 政策会議 11月30日(木)
※予算要求等の状況についての説明
- ⑦ 予算査定方針の通知 12月4日(月)
- ⑧ 第2回ヒアリング 12月18日(月)、20日(水)
~22日(金)
※予算編成方針に基づかない事業及び一般財源予算要求基準額の範囲を超える事業についての査定
※予算編成方針に基づく事業で、一般財源予算要求基準額の範囲内で予算編成した課等はヒアリングを実施しません。
- ⑨ 町長査定(最終) 1月11日(木)、12日(金)
※町長による最終的な査定(必要に応じて現地確認)
- ⑩ 政策会議 1月23日(火)
※予算の確定
- ⑪ 議会説明 2月13日(火)
※予算の概要説明
- ⑫ 記者発表 2月14日(水)以降
※予算案の公表可能日

※日程については現時点での予定であり、予算編成の進捗状況を踏まえて変更することがあるので留意願いたい。なお、日程を変更する場合にはその都度、政策財政課より連絡する。

表-3 事業の分類一覧表（ドロップダウンリスト）

最重要事業	(重-1) 北部地域活性化事業 (重-2) ニュータウン地域再生・創造事業		
第5次鳩山町総合計画			
第5次鳩山町総合計画における位置づけ			
安心・魅力づくり協働戦略	(協-1) シニア輝き戦略 (協-2) はとやま再生・創造戦略 (協-3) ふれあいと賑わいづくり戦略 (協-4) 心に響く夢づくり戦略		
分野別計画	1 環境	(分-1-1) 環境と共生するまちづくり	実施計画の事業について、別途にリスト作成
		(分-1-2) 総合的な景観づくり	
		(分-1-3) 緑と潤いのまちづくり	
		(分-1-4) 公園緑地の整備	
		(分-1-5) 新しい時代を担う子どもの育成	
	2 人づくり	(分-2-6) 家庭・地域の教育力の向上	
		(分-2-7) 文化の振興と推進	
		(分-2-8) 歴史・伝統文化の保存・継承・活用	
		(分-2-9) 地域における健康づくりの推進	
	3 暮らし	(分-3-10) 支え合う地域福祉の推進	
		(分-3-11) 障がい者の自立と社会参加の促進 (分-3-12) 高齢者の積極的な社会参加	
	4 産業経済	(分-4-13) 農業経営の改善・後継者担い手の確保 (分-4-14) 地域産業発展への支援	
		(分-4-15) 地域資源発掘と観光農業の振興支援	
	5 社会資本	(分-5-16) 適正な土地利用の誘導	
		(分-5-17) 市街地の計画的な整備	
		(分-5-18) 幹線道路沿道等の計画的な整備	
		(分-5-19) 総合交通体系の整備	
		(分-5-20) 総合的な防災・防犯対策の推進	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ		
1 雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備	(創-1-1) 泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進 (創-1-2) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化 (創-1-3) 企業誘致及び就職支援の推進 (創-1-4) 耕作放棄地・荒廃山林の再生 (創-1-5) 女性の活躍による6次産業化の推進		
	2 来訪者の拡大と多様な就労環境の創出	(創-2-1) 中山間地域における「多世代交流・多機能型」拠点の形成 (創-2-2) 既存ストックや各種資源を活用した多様な交流の創出 (創-2-3) 農業・スポーツ・文化芸術を楽しむ交流人口の拡大 (創-2-4) 衛星やICT等を活用した魅力的な情報の発信と活用	
		3 結婚・出産・子育ての包括支援	(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による結婚支援 (創-3-2) 三世同居（二世帯住宅）・近居（町内同居）等の推進 (創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進 (創-3-4) 付加価値型子育て支援住宅の整備
			4 住民と町の協働による地域活性化

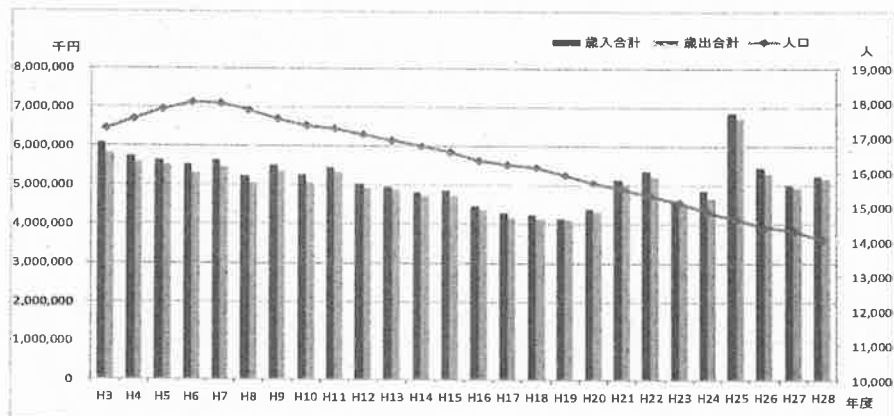
町長選挙政策提言		町長選挙政策提言における位置づけ		
しっかり前進 アクティブ20	1 地域活性化と町への移住促進のため、はとやま再生・創造事業を着実に進めます。	(ア-1-1) 泉井・上熊井をモデル地区とし、北部地域活性化を推進 (ア-1-2) 多世代交流・多機能型拠点を形成し、6次産業化を推進 (ア-1-3) 福祉・健康複合エリアを拠点とし、地域包括ケアを推進 (ア-1-4) 生涯活躍のまち構想を定め、N.Tのアクティブ化を推進 (ア-1-5) 今宿東区画整理事業を仕上げ、地域の魅力アップを推進		
		(ア-2-6) 子育て世代包括的支援システムの構築と拠点整備を推進 (ア-2-7) 生涯活躍のまち構想と連携し三世同居・近居等を推進 (ア-2-8) きめ細やかな学習支援事業を継続し教育環境充実を推進 (ア-2-9) 北部地域活性化を図るため子育て支援住宅の整備を推進 (ア-2-10) 町への定住につながる結婚支援を広域連携も視野に推進		
	2 若者世代の多様な交流と定住のため、結婚・出産・子育てを包括的に支援します。	(ア-3-11) 公共交通再編実施計画を策定し持続可能な公共交通構築 (ア-3-12) 公共交通の空白地域の北部地域へ、町営路線バスを導入 (ア-3-13) 町内の路線バスを再編し来訪者を呼び込める交通を構築 (ア-3-14) 高齢化の進展を踏まえデマンドタクシー継続運行を堅持 (ア-3-15) 亀井小学校のスクールバスを保護者と力を合わせて運行		
		3 持続可能な公共交通網の形成のため、公共交通再編事業に継続的に取り組みます。	(ア-4-16) 財政調整基金（町の普通貯金）の残高を3億円程度確保 (ア-4-17) 町民サービスを維持するため事務事業見直しを継続実施 (ア-4-18) 現在の新・行財政改革プランを地方創生等を踏まえ改定 (ア-4-19) 将来の発展に向けての投資は町民の意見を尊重して決断 (ア-4-20) 総合管理計画に基づき長期的視点で公共施設を維持管理	
4 町民サービスの水準を維持するため基金（貯金）残高の確保等に取り組みます。			(チ-1-1) 東日本最大級の鳩山遺跡群【体験できる史跡にブランド化】 (チ-1-2) 都心から1時間強の別世界【里山の生活文化をブランド化】 (チ-1-3) 電大との連携で芸術の町に【野外での表現展をブランド化】 (チ-1-4) 地元産品の郷土料理を復活【見たい食べたいをブランド化】 (チ-1-5) 森を散策しながら記念写真【思い出アルバムをブランド化】	
			5 歴史文化資源を創造的に活用し、訪れたい町としてのブランド力を高めます。	(チ-2-6) 暮らしを彩る全町公園化【生活に潤いのある住みたい町へ】 (チ-2-7) 協力を育てる全町公園化【地域に笑顔のある住みたい町へ】 (チ-2-8) 絆を生み出す全町公園化【交流と成長のある住みたい町へ】 (チ-2-9) 心豊かで楽しい健康長寿【健康の質を高める住みたい町へ】 (チ-2-10) 満足感あふれる健康長寿【健康の輪を広げる住みたい町へ】
				6 全町公園化と健康長寿を推進し、住みたい町としての魅力と安心を広げます。
	7 町民参加と産学官の連携により、学びたい町としての意欲と環境を育てます。			

別添資料

本町の財政状況と決算分析

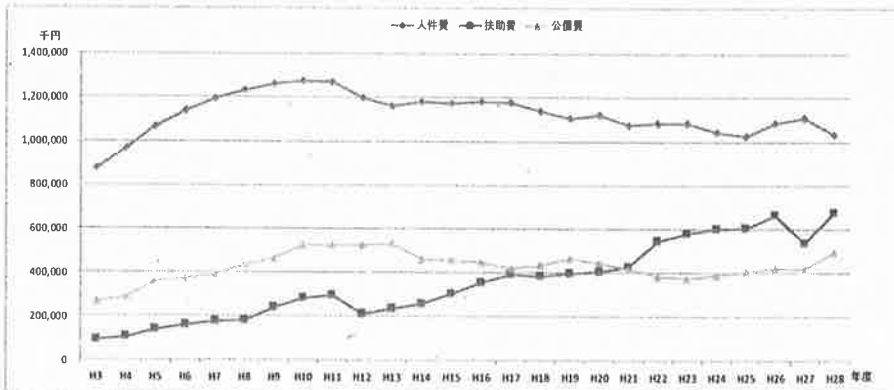
1 本町の財政状況

(1) 財政規模の推移



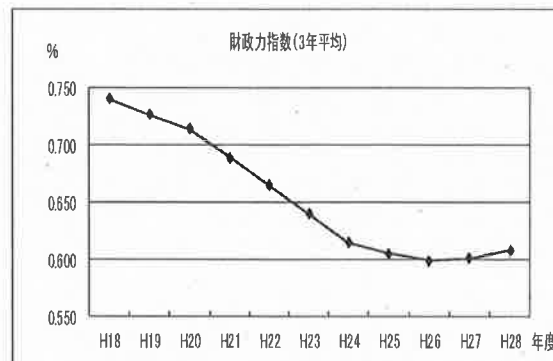
- ① 19年度までは人口と財政規模は、ほぼ同様に推移。
- ② 21年度及び22年度は国の経済対策交付金、24年度は緊急防災・減災事業、25年度と26年度は地域の元気臨時交付金、27年度及び28年度は社会資本整備総合交付金の活用により財政規模が拡大。
- * 高齢化と人口減少に伴い個人町税等は減少見込み。適正な財政規模の維持が必要。

(2) 義務的経費の推移



- ① 義務的経費全体は増加傾向にあり、平成22年度以降は20億円を超えている。
- ② 人口が減少しているため、1人当たりの義務的経費は増加している。
- * 義務的経費全体で増加傾向にあり、特に扶助費が大きな増加要因である。また、公債費の増加も見込まれる。

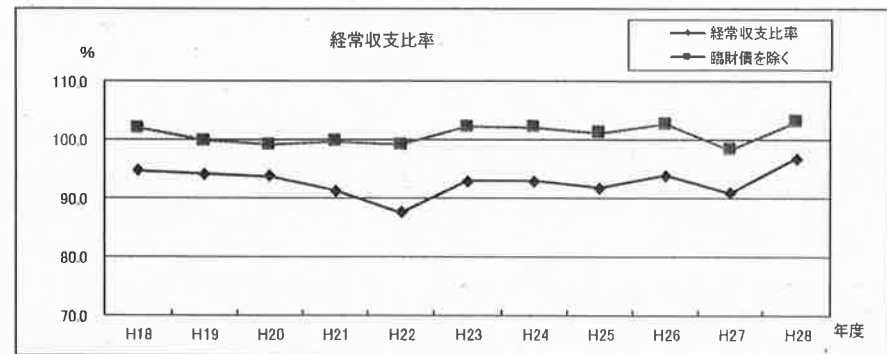
(3) 財政力指数の推移



財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

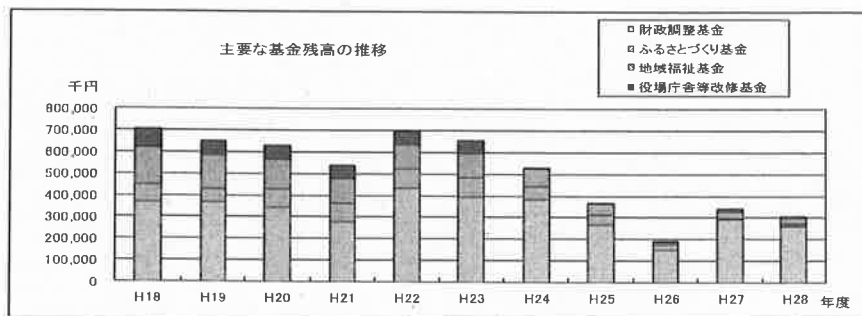
- ① H19→H26：指数低下
地方財政支援に伴う交付税総額の追加。
- ② H27→H28：指数横ばい
地方消費税交付金の増加に伴い基準財政収入額が増加。

(4) 経常収支比率の推移



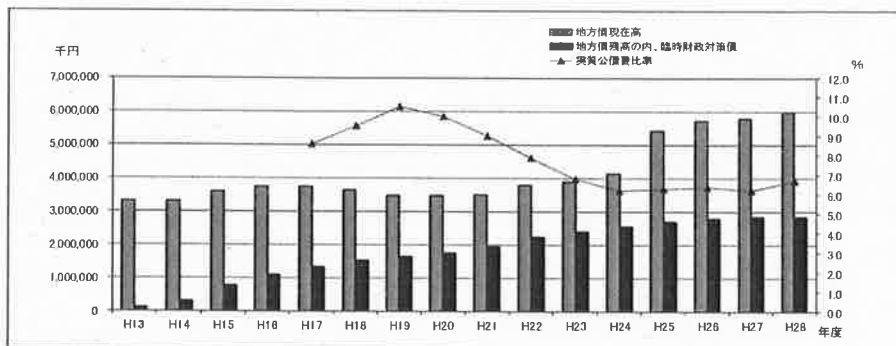
- ① 平成28年度の経常収支比率は過去最高値となった。
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費等の支出が増加したことで、経常収支比率（臨時財政対策債を除く）は96.8%とこれまで最高であった18年度の94.7%を上回った。
- ② 平成21・22年度は、大きく改善している状況に見えるが。
⇒21年度及び22年度は国の交付金を活用した義務教育施設の耐震化等の普通建設事業を実施したため、さらに経常収支比率が改善した。
- ③ 平成23年度に経常収支比率が上昇しているが。
⇒23年度は、公債費以外の経常経費充当一般財源が増加している一方、地方税、各種交付金及び臨時財政対策債が減少したため、経常収支比率は5.4ポイント悪化した。その後は、若干の減少傾向となっているが、26年度は人件費、公債費の増加により前年度比較で2.1ポイント悪化、27年度は前年度比較で3.0ポイント改善した。

(5) 基金残高の推移



- ① 主要な基金（4基金）の残高は減少を続け22年度に財政調整基金の積み立てを行ったものの23年度以降は減少し、22年度から26年度の間約5億円減少している。
 - ② 24年度及び25年度は緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業等の事業実施財源として活用したため、25年度末の残高は約3億6千万円となっている。
 - ③ 27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積立を行い年度末残高は約3億4千万円まで増加したが、28年度は取崩しにより約3億900万円に減少している。
- * 今後も出来る限り基金を取り崩さずに歳入を確保する必要がある。

(6) 地方債現在高等の推移



- ① 地方債現在高は23年度まで40億円未満で推移していたが、25年度からは50億円を超えている。
- ② これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の多くは、臨時財政対策債が占めている。
⇒ 臨時財政対策債と減税補てん債を合わせた地方債残高は約29億3千万円で、地方債残高の49.0%を占めている。

2 財政指標等の今後の推移

【歳入の推移】

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
町税	1,699,539	1,683,603	1,668,900	1,748,853	1,807,914
各種交付金等	329,059	334,799	338,851	440,024	396,270
地方交付税	1,155,415	1,151,405	1,161,188	1,202,180	1,151,079
国庫支出金	368,617	1,197,830	481,412	430,330	583,203
県支出金	269,087	245,176	287,497	270,972	249,782
繰入金	156,688	212,580	490,572	73,681	104,098
繰越金	113,343	196,119	97,223	161,292	77,932
町債	585,856	1,631,012	605,779	379,508	538,126
その他	161,773	185,836	169,280	197,461	209,389
(合計)	4,839,377	6,838,360	5,300,702	4,904,301	5,117,793

①義務的経費

- ・義務的経費は平成22年度以降毎年20億円を超えている。
- ・扶助費は平成24年度に6億円を超え、その後も年々増加傾向にあることから、聖域とせず、その圧縮が不可避となっている。
- ・公債費については、平成24年度と比較すると約1億1千万円増加しており、今後も増加するものと見込まれる。

②経常収支比率

- ・これまでも経常経費の縮減・圧縮に努めているが、地方財政支援（交付税・臨時財政対策債）などの外部要因により大きく変動する指標である。
- ・しかし、平成28年度は96.8%と最も高い比率となったことから、財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、財政の弾力性を確保する。

③基金残高

- ・平成28年度末における主要な基金残高は、約3億900万円まで減少している。
- ・しかし、長期的な視点で財政運営を行っていくためには、現状と同規模以上の基金を確保していくことが必要であることから、基金からの繰入れはできない状況になっている。

④地方債現在高

- ・人口一人当たりの地方債現在高は、平成24年度は278千円、平成25年度は371千円、平成26年度は395千円、平成27年度は405千円、平成28年度は42万

5千円と増加傾向となっている。

- ・地方債残高の49%は臨時財政対策債と減税補てん債が占めており、交付税の需要額に算入（公債費）される割合が大きい状況である。
- ・しかし、実質公債費比率は、平成27年度は6.2%に低下したものの、平成28年度は6.7%に上昇している。
- ・このような状況から、後年度への財政負担に考慮しつつ、住民生活に真に必要な社会資本整備に要する経費の財源調達手段として、起債の活用を検討するものとする。

平成30年度 一般会計予算款別概要（比較表）

【歳入】

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 町税	1,687,042	31.9%	1,747,568	36.1%	△ 60,526	△3.5%
02 地方譲与税	66,000	1.2%	69,000	1.4%	△ 3,000	△4.3%
03 利子割交付金	2,000	0.0%	2,700	0.1%	△ 700	△25.9%
04 配当割交付金	8,000	0.2%	10,500	0.2%	△ 2,500	△23.8%
05 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.2%	13,000	0.3%	△ 5,000	△38.5%
06 地方消費税交付金	218,000	4.1%	202,000	4.2%	16,000	7.9%
07 ゴルフ場利用税交付金	92,500	1.7%	91,550	1.9%	950	1.0%
08 自動車取得税交付金	25,000	0.5%	24,000	0.5%	1,000	4.2%
09 地方特例交付金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
10 地方交付税	1,195,000	22.6%	1,157,000	23.9%	38,000	3.3%
11 交通安全対策特別交付金	2,400	0.0%	2,500	0.1%	△ 100	△4.0%
12 分担金及び負担金	36,265	0.7%	35,429	0.7%	836	2.4%
13 使用料及び手数料	25,162	0.5%	25,131	0.5%	31	0.1%
14 国庫支出金	423,527	8.0%	368,289	7.6%	55,238	15.0%
15 県支出金	291,537	5.5%	253,647	5.2%	37,890	14.9%
16 財産収入	26,500	0.5%	27,001	0.6%	△ 501	△1.9%
17 寄附金	8,001	0.2%	20,001	0.4%	△ 12,000	△60.0%
18 繰入金	103,499	2.0%	92,637	1.9%	10,862	11.7%
19 繰越金	85,000	1.6%	65,000	1.3%	20,000	30.8%
20 諸収入	57,667	1.1%	65,347	1.4%	△ 7,680	△11.8%
21 町債	926,900	17.5%	558,700	11.6%	368,200	65.9%
歳入合計	5,293,000	100.0%	4,836,000	100.0%	457,000	9.4%

【歳出】

（単位：千円）

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	87,936	1.7%	72,699	1.5%	15,237	21.0%
02 総務費	1,561,066	29.5%	1,094,189	22.6%	466,877	42.7%
03 民生費	1,421,649	26.9%	1,408,145	29.1%	13,504	1.0%
04 衛生費	362,802	6.9%	396,962	8.2%	△ 34,160	△8.6%
05 労働費	110	0.0%	140	0.0%	△ 30	△21.4%
06 農林水産業費	162,118	3.1%	115,969	2.4%	46,149	39.8%
07 商工費	44,320	0.8%	44,837	0.9%	△ 517	△1.2%
08 土木費	418,443	7.9%	447,108	9.2%	△ 28,665	△6.4%
09 消防費	298,882	5.6%	300,685	6.2%	△ 1,803	△0.6%
10 教育費	411,639	7.8%	459,513	9.5%	△ 47,874	△10.4%
11 災害復旧費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
12 公債費	519,030	9.8%	489,744	10.1%	29,286	6.0%
13 諸支出金	1	0.0%	5	0.0%	△ 4	△80.0%
14 予備費	5,000	0.1%	6,000	0.1%	△ 1,000	△16.7%
歳出合計	5,293,000	100.0%	4,836,000	100.0%	457,000	9.4%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

平成30年度 一般会計予算歳出性質別対比表

(単位:千円)

性質別区分	平成30年度予算額	構成比	平成29年度予算額	構成比	比較増減額	比較増減率
1 人件費	980,496	18.5%	1,013,490	21.0%	△ 32,994	△3.3%
うち職員給	641,299	12.1%	683,815	14.1%	△ 42,516	△6.2%
2 物件費	631,959	11.9%	732,778	15.2%	△ 100,819	△13.8%
3 維持補修費	17,414	0.3%	14,280	0.3%	3,134	21.9%
4 扶助費	666,224	12.6%	599,177	12.4%	67,047	11.2%
5 補助費等	839,943	15.9%	832,995	17.2%	6,948	0.8%
(1)一部事務組合	525,826	9.9%	516,659	10.7%	9,167	1.8%
(2)その他	314,117	5.9%	316,336	6.5%	△ 2,219	△0.7%
6 普通建設事業費	839,575	15.9%	361,453	7.5%	478,122	132.3%
(1)補助事業費	655,053	12.4%	128,809	2.7%	526,244	408.5%
(2)単独事業費	184,522	3.5%	232,644	4.8%	△ 48,122	△20.7%
(3)県営事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 災害復旧事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2)単独事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	519,030	9.8%	489,744	10.1%	29,286	6.0%
9 積立金	13,279	0.3%	24,256	0.5%	△ 10,977	△45.3%
10 投資及び出資金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
11 貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	777,075	14.7%	758,822	15.7%	18,253	2.4%
13 予備費	5,000	0.1%	6,000	0.1%	△ 1,000	△16.7%
歳出合計	5,293,000	100.0%	4,836,000	100.0%	457,000	9.4%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

平成30年度 一般会計予算事業概要

- ・★標記は、新規事業を示しています。
- ・《 》標記は、第5次総合計画の協働戦略事業との関連を示しています。
- ・【 】標記は、第5次総合計画の分野別事業との関連を示しています。

(単位：千円)

■款 1 議会費

項 1 議会費

議会だより印刷製本費	1,043
会議録作成委託料	3,480
議会音声配信経費(委託・使用料)	261
会議録検索システム使用料	519

■款 2 総務費

項 1 総務管理費

今宿コミュニティセンター管理代行料	6,950
ふれあいセンター・梅沢集会所管理代行料	7,500
タウンセンター管理業務委託料(施設維持・駐車場)	1,310
タウンセンター管理組合負担金(施設管理・修繕)	10,800
納涼夏まつり補助金	3,000
ノンステップバス導入促進事業補助金	【社会資本】 446
防犯対策経費(防犯灯管理・補修等)	【社会資本】 13,679
防犯対策経費(LED防犯灯設置・交換)	【社会資本】 238
鳩山町地域公共交通会議負担金(町内循環バス運行経費分)	【社会資本】 《協働戦略》 12,279

項 2 はとやま再生・創造費

上熊井集落センター整備事業経費(基本・実施設計業務、用地測量物件調査業務)	★ 《協働戦略》 18,360
泉井集落センター整備事業経費(土地鑑定手数料、用地事務代行業務、用地測量物件調査業務、用地買収費、物件移転補償費)	★ 《協働戦略》 25,661
泉井交流体験エリア整備事業経費(実施設計業務、工事監理業務、整備工事、電柱等移転補償費、文化財調査)	★ 《協働戦略》 94,865
上熊井農産物直売所整備事業経費(土地鑑定手数料、用地事務代行業務、建築確認等申請業務、浄化槽設置工事、造成工事、用地買収費、物件等移転補償費)	★ 《協働戦略》 88,092
町道第1号線整備事業経費(実施設計業務、改良工事、水道施設等移設工事負担金、電柱等移転補償費)	《協働戦略》 138,118
町道第56号線外整備事業経費(用地事務代行業務、改良工事、用地買収費、物件等移転補償費)	《協働戦略》 32,284
町道第52号線外整備事業経費(調査測量設計業務)	★ 《協働戦略》 24,432
町道第495号線整備事業経費(用地事務代行業務、用地買収費、物件等移転補償費)	《協働戦略》 8,142
鳩山町地域公共交通会議負担金(町営路線バス運行経費分)	【社会資本】 《協働戦略》 24,240
多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業経費(工事監理業務、耐震補強改修工事)	★ 《協働戦略》 372,093

項 3 政策財政費

鳩山町地域公共交通会議負担金	【社会資本】 《協働戦略》	35,423
公会計システム財務書類作成業務委託料	★	1,728
広報はとやま印刷製本費		3,163
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	《協働戦略》	3,016
コミュニティ・マルシェ公的機能整備実証事業委託料	★ 《協働戦略》	3,000
空き家を活用した学生シェアハウス・モデル事業委託料	★ 《協働戦略》	8,000
地域連携コンソーシアム支援事業費補助金	《協働戦略》	1,500
宇宙少年団活動支援費補助金	《協働戦略》	180

項 4 徴税費

固定資産評価資料作成業務委託料	9,990
コンビニ収納システム使用料	1,620

項 5 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワーク運用等経費(保守・借上料)	1,283
戸籍総合システム運用等経費(保守・借上・使用料)	4,390
旅券事務委託料	640
個人番号カード等交付事業交付金	1,413

項 6 選挙費

県議会議員選挙費	★	2,103
町議会議員選挙費	★	633

項 7 統計調査費

基幹統計調査費	716
---------	-----

■款 3 民生費

項 1 社会福祉費

支え合いまちづくり推進事業委託料	【暮らし】	6,612
社会福祉協議会補助金	【暮らし】	34,149
重度心身障害者医療費	【暮らし】	37,176
在宅重度心身障害者手当	【暮らし】	7,200
介護・特別介護等給付費負担金	【暮らし】	201,484
障がい者就労支援センター負担金	【暮らし】	1,483
シニア輝き講演会講演業務委託料	★ 【暮らし】	540
(仮称)いきいきシニア健康長寿まつり事業業務委託料	★ 【暮らし】	350
シルバー人材センター補助金	【暮らし】	5,000
後期高齢者医療特別会計繰出金		34,538
後期高齢者医療広域連合負担金	【暮らし】	175,036
総合福祉センター管理代行料	【暮らし】	9,000

国民健康保険特別会計繰出金		95,219
福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会委員報償	★	80
介護保険特別会計繰出金		159,116
項 2 児童福祉費		
子ども・子育て支援事業計画二一ズ調査業務委託料	★【人づくり】	1,128
放課後児童健全育成事業業務委託料	【人づくり】	41,827
特定教育・保育施設等事業費補助金	【人づくり】	28,702
つどいの広場運営事業費補助金	【人づくり】	4,000
こども医療費	【人づくり】	30,930
ひとり親家庭等医療費	【人づくり】	2,030
保育児童委託料	【人づくり】	200,125
児童手当	【人づくり】	137,050
子ども・子育て支援給付負担金	【人づくり】	6,326
■款 4 衛生費		
項 1 保健衛生費		
健康診査委託料	【暮らし】	12,846
定期予防接種委託料	【暮らし】	21,765
健康マイレージ事業経費（消耗品費、システム負担金）	★【暮らし】	430
妊婦健康診査業務委託料	【暮らし】	3,916
早期不妊検査費補助金	★【暮らし】	100
子育て世代包括支援センター母子保健型事業経費（労働災害保険料、社会保険料、臨時職員賃金、消耗品費、通信運搬費、備品購入費）	【暮らし】	3,160
項 2 環境衛生費		
畜犬登録管理システム構築業務委託料	★【環境】	648
鳩川等水質検査委託料	【環境】	1,092
太陽電池発電所設備保安管理業務委託料	【環境】	337
広域静苑組合負担金		17,100
浄化槽設置管理事業特別会計繰出金	【環境】	3,828
項 3 清掃費		
埼玉西部環境保全組合負担金	【環境】	199,939
坂戸地区衛生組合負担金	【環境】	25,095
■款 6 農林水産業費		
項 1 農業費		
上熊井農産物直売所運営検討会委員報償	★【産業経済】	84
新規就農者等支援委員報償	★【産業経済】	80
減農薬栽培等奨励事業補助金	【産業経済】	1,506

多面的機能支援事業	【産業経済】	5,405
農業集落排水事業特別会計繰出金		27,917
ふれあい農園休憩室エアコン交換工事	★【産業経済】	108
■款 7 商工費		
項 1 商工費		
小規模企業経営資金利子補給金補助金	【産業経済】	1,960
企業誘致奨励金	【産業経済】	30,000
住宅リフォーム資金助成事業補助金		1,000
商工会補助金（つつじ祭含む）	【産業経済】	4,500
はとやま祭実行委員会補助金	【産業経済】	2,800
■款 8 土木費		
項 2 道路橋りょう費		
道路台帳整備業務委託料	【社会資本】	1,497
県道改良工事に伴う用地取得業務委託料（物件調査業務）	★【社会資本】	6,000
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料	【社会資本】	10,693
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料	【社会資本】	2,807
町道維持補修業務委託料	【社会資本】	3,943
交通安全対策工事	【社会資本】	3,150
町道第4号線道路舗装修繕工事	★【社会資本】	6,000
町内全域町道舗装修繕工事	【社会資本】	2,660
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	【社会資本】	28,634
橋りょう定期点検業務委託料	【社会資本】	3,000
町内橋りょう長寿命化修繕事業経費（修繕設計業務、長寿命化修繕工事、橋りょう修繕に伴う用地買収費）	【社会資本】	31,640
項 3 河川費		
準用河川堤防等除草業務委託料	【社会資本】	2,623
項 4 都市計画費		
今宿東土地区画整理事業特別会計繰出金	【社会資本】	83,206
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金	【環境】	141,636
おしゃもじ山公園管理業務委託料	【環境】	844
ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料	【環境】	21,837
親水公園植栽・芝生管理業務委託料	【環境】	997
今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務委託料	【環境】	3,207
公園内LED灯交換工事	【環境】	288

■款 9 消防費			
項 1 消防費			
西入間広域消防組合負担金		283,692	
防災行政無線設備保守点検委託料	【社会資本】	5,520	
避難行動要支援者システム運用経費（保守・借上料）	【社会資本】	360	
自動体外式除細動器（AED）借上料	【社会資本】	858	
防災情報メール配信サービス使用料	【社会資本】	843	
J-ALERT（全国瞬時警報システム）機器購入費	★【社会資本】	5,319	
■款 10 教育費			
項 1 教育総務費			
小・中学校少人数指導学習支援事業（賃金）	【人づくり】	12,295	
小学校学習支援事業（賃金）	【人づくり】	4,860	
小学校英語講師（賃金）	【人づくり】	998	
スクールソーシャルワーカー（賃金）	★【人づくり】	810	
項 2 小学校費			
亀井小学校スクールバス運行経費（運転手賃金・燃料費・車検手数料等）		1,411	
教育用パソコン借上料（小学校3校分）		3,546	
今宿小学校避難用外階段改修工事	★【協働戦略】	1,480	
今宿小学校エレベーター改修工事	★【協働戦略】	17,259	
項 3 中学校費			
ボランティア相談員報償	【人づくり】	540	
教務・教育用パソコン借上料		5,270	
英会話指導業務委託料	【人づくり】	3,916	
学力検査業務委託料	【人づくり】	682	
項 4 幼稚園費			
預かり保育事業（賃金）	【人づくり】	661	
幼稚園就園奨励費補助金		2,535	
項 5 生涯教育費			
図書館図書資料費		3,000	
図書館視聴覚資料費		377	
文化財保存資料整理用パソコン購入費	★【人づくり】	300	
子ども大学はとやま実行委員会補助金	【人づくり】	70	
焼き物づくり体験用手回しロクロ購入費	★【人づくり】	55	
項 6 生涯スポーツ費			
レクリエーション施設利用補助金	【暮らし】	176	
鳩山町体育協会補助金		1,640	

鳩山町スポーツ少年団本部補助金	735
■款 12 公債費	
項 1 公債費	
地方債元金償還金	477,701
地方債利子	39,471
一時借入金利子	1,858

平成30年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円)

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税		388,645	19.4%	475,373	20.1%	△ 86,728	△ 18.2%
	1 国民健康保険税	388,645		475,373		△ 86,728	△ 18.2%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	1		1		0	0.0%
3 国庫支出金		1	0.0%	399,969	16.9%	△ 399,968	△ 100.0%
	1 国庫補助金	1		56,075		△ 56,074	△ 100.0%
	2 国庫負担金	0		343,894		△ 343,894	△ 100.0%
4 県支出金		1,507,265	75.2%	96,738	4.1%	1,410,527	1458.1%
	1 県補助金	1,507,265		81,803		1,425,462	1742.6%
	2 県負担金	0		14,935		△ 14,935	△ 100.0%
5 財産収入		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 財産運用収入	1		1		0	0.0%
6 繰入金		95,220	4.8%	111,709	4.7%	△ 16,489	△ 14.8%
	1 他会計繰入金	95,219		111,708		△ 16,489	△ 14.8%
	2 基金繰入金	1		1		0	0.0%
7 繰越金		10,000	0.5%	20,001	0.8%	△ 10,001	△ 50.0%
	1 繰越金	10,000		20,001		△ 10,001	△ 50.0%
8 諸収入		3,319	0.2%	4,111	0.2%	△ 792	△ 19.3%
	1 延滞金加算金及び過料	2,783		3,268		△ 485	△ 14.8%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	535		842		△ 307	△ 36.5%
△療養給付費等交付金		0		38,445	1.6%	△ 38,445	皆減
	1 療養給付費等交付金	0		38,445		△ 38,445	皆減
△前期高齢者交付金		0		716,774	30.3%	△ 716,774	皆減
	1 前期高齢者交付金	0		716,774		△ 716,774	皆減
△共同事業交付金		0		498,889	21.1%	△ 498,889	皆減
	1 共同事業交付金	0		498,889		△ 498,889	皆減
歳入合計		2,004,452	100.0%	2,362,011	100.0%	△ 357,559	△ 15.1%

【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		10,249	0.5%	12,673	0.5%	△ 2,424	△ 19.1%
	1 総務管理費	6,148		7,608		△ 1,460	△ 19.2%
	2 徴税費	1,996		2,798		△ 802	△ 28.7%
	3 運営協議会費	134		107		27	25.2%
	4 趣旨普及費	1,971		2,160		△ 189	△ 8.8%
2 保険給付費		1,479,312	73.8%	1,465,251	62.0%	14,061	1.0%
	1 療養諸費	1,293,247		1,277,507		15,740	1.2%
	2 高額療養費	181,301		182,510		△ 1,209	△ 0.7%
	3 移送費	2		2		0	0.0%
	4 出産育児諸費	3,362		3,782		△ 420	△ 11.1%
	5 葬祭諸費	1,400		1,450		△ 50	△ 3.4%
3 国民健康保険事業費納付金		455,089	22.7%	0		455,089	皆増
	1 医療給付費分	287,598		0		287,598	皆増
	2 後期高齢者支援金等分	133,006		0		133,006	皆増
	3 介護納付金分	34,485		0		34,485	皆増
4 共同事業拠出金		1	0.0%	492,342	20.8%	△ 492,341	△ 100.0%
	1 共同事業拠出金	1		492,342		△ 492,341	△ 100.0%
5 保健事業費		27,671	1.4%	29,640	1.3%	△ 1,969	△ 6.6%
	1 特定健康診査等事業費	14,430		16,513		△ 2,083	△ 12.6%
	2 保健事業費	13,241		13,127		114	0.9%
6 基金積立金		2	0.0%	1	0.0%	1	100.0%
	1 基金積立金	2		1		1	100.0%
7 諸支出金		2,732	0.1%	1,910	0.1%	822	43.0%
	1 償還金及び還付加算金	1,949		1,829		120	6.6%
	2 延滞金	1		1		0	0.0%
	3 繰出金	782		80		702	877.5%
8 予備費		29,396	1.5%	14,279	0.6%	15,117	105.9%
	1 予備費	29,396		14,279		15,117	105.9%
△後期高齢者支援金等		0		260,541	11.0%	△ 260,541	皆減
	1 後期高齢者支援金等	0		260,541		△ 260,541	皆減
△前期高齢者納付金等		0		928	0.0%	△ 928	皆減
	1 前期高齢者納付金等	0		928		△ 928	皆減
△老人保健拠出金		0		8	0.0%	△ 8	皆減
	1 老人保健拠出金	0		8		△ 8	皆減
△介護納付金		0		84,438	3.6%	△ 84,438	皆減
	1 介護納付金	0		84,438		△ 84,438	皆減
歳出合計		2,004,452	100.0%	2,362,011	100.0%	△ 357,559	△ 15.1%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成30年度 国民健康保険特別会計予算概要

【被保険者等】

1 世帯数

(単位:世帯)

区分	医療給付費分			介護納付金分			後期高齢者支援金分		
	一般分	退職者分	計	一般分	退職者分	計	一般分	退職者分	計
本年度	2,726	15	2,741	979	13	992	2,726	15	2,741
前年度	2,803	43	2,846	1,091	36	1,127	2,803	43	2,846
比較	△ 77	△ 28	△ 105	△ 112	△ 23	△ 135	△ 77	△ 28	△ 105
前年度比	△ 2.7%	△ 65.1%	△ 3.7%	△ 10.3%	△ 63.9%	△ 12.0%	△ 2.7%	△ 65.1%	△ 3.7%

2 被保険者数

(単位:人)

区分	医療給付費分			介護納付金分			後期高齢者支援金分		
	一般分	退職者分	計	一般分	退職者分	計	一般分	退職者分	計
本年度	4,396	33	4,429	1,150	30	1,180	4,396	33	4,429
前年度	4,634	107	4,741	1,242	98	1,340	4,634	107	4,741
比較	△ 238	△ 74	△ 312	△ 92	△ 68	△ 160	△ 238	△ 74	△ 312
前年度比	△ 5.1%	△ 69.2%	△ 6.6%	△ 7.4%	△ 69.4%	△ 11.9%	△ 5.1%	△ 69.2%	△ 6.6%

【歳入】

I 国民健康保険税(現年度分)

1 一般被保険者分

(単位:円)

区分	医療給付費分			介護納付金分			後期高齢者支援金分		
	予算額(千円)	一世帯当り	一人当り	予算額(千円)	一世帯当り	一人当り	予算額(千円)	一世帯当り	一人当り
本年度	273,951	100,495	62,318	20,534	20,974	17,855	70,759	25,957	16,096
前年度	334,952	119,497	72,281	23,834	21,846	19,190	76,298	27,220	16,464
比較	△ 61,001	△ 19,002	△ 9,963	△ 3,300	△ 872	△ 1,335	△ 5,539	△ 1,263	△ 368
前年度比	△ 18.2%	△ 15.9%	△ 13.8%	△ 13.8%	△ 4.0%	△ 7.0%	△ 7.3%	△ 4.6%	△ 2.2%

2 退職被保険者等分

(単位:円)

区分	医療給付費分			介護納付金分			後期高齢者支援金分		
	予算額(千円)	一世帯当り	一人当り	予算額(千円)	一世帯当り	一人当り	予算額(千円)	一世帯当り	一人当り
本年度	1,573	104,866	47,666	164	12,615	5,466	422	28,133	12,787
前年度	12,301	286,069	114,962	2,397	66,583	24,459	2,487	57,837	23,242
比較	△ 10,728	△ 181,203	△ 67,296	△ 2,233	△ 53,968	△ 18,993	△ 2,065	△ 29,704	△ 10,455
前年度比	△ 87.2%	△ 63.3%	△ 58.5%	△ 93.2%	△ 81.1%	△ 77.7%	△ 83.0%	△ 51.4%	△ 45.0%

II 国庫支出金

1 療養給付費等負担金

(単位:千円)

区分	療養給付費分	療養費分	高額療養費分	介護納付金分	後期高齢者支援金分
本年度	0	0	0	0	0
前年度	159,638	6,283	55,084	27,020	80,933
比較	△ 159,638	△ 6,283	△ 55,084	△ 27,020	△ 80,933
前年度比	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減

III 県支出金

1 保険給付費等交付金

(単位:千円)

区分	普通交付金	保険者努力支援分	特別調整交付金分	特定健康診査等負担金	一般疾病分	普通調整交付金
本年度	1,474,436	6,574	21,505	4,750	0	0
前年度	0	0	32,786	2,631	12,304	49,017
比較	1,474,436	6,574	△ 11,281	2,119	△ 12,304	△ 49,017
前年度比	皆増	皆増	△ 34.4%	80.5%	皆減	皆減

IV 交付金

1 療養給付費等交付金(退職者等分)

(単位:千円)

区分	療養給付費分	療養費分	高額療養費分	後期高齢者支援金分
本年度	0	0	0	0
前年度	23,689	345	6,806	7,604
比較	△ 23,689	△ 345	△ 6,806	△ 7,604
前年度比	皆減	皆減	皆減	皆減

V 前期高齢者交付金 (単位:千円)

区分	前期高齢者交付金
本年度	0
前年度	716,774
比較	△ 716,774
前年度比	皆減

VI 共同事業交付金 (単位:千円)

区分	高額医療費共同事業	保険財政共同安定化事業
本年度	0	0
前年度	56,571	442,318
比較	△ 56,571	△ 442,318
前年度比	皆減	皆減

VII 繰入金

(単位:千円)

区分	一般会計繰入金			
	保険基盤安定	出産一時金	財政安定化支援	事務費等
本年度	75,128	2,240	7,602	10,249
前年度	51,350	2,800	7,712	49,846
比較	23,778	△ 560	△ 110	△ 39,597
前年度比	46.3%	△ 20.0%	△ 1.4%	△ 79.4%

【歳出】

I 保険給付費

1 一般被保険者分 (単位:千円)

区分	療養給付費分	療養費分	高額療養費分
本年度	1,264,654	22,000	177,000
前年度	1,221,576	19,746	173,108
比較	43,078	2,254	3,892
前年度比	3.5%	11.4%	2.2%

2 退職被保険者等分 (単位:千円)

区分	療養給付費分	療養費分	高額療養費分
本年度	3,049	300	4,000
前年度	32,195	470	9,251
比較	△ 29,146	△ 170	△ 5,251
前年度比	△ 90.5%	△ 36.2%	△ 56.8%

IV 国民健康保険事業納付金(一般分) (単位:千円)

区分	医療分	介護分	支援金分
本年度	287,136	34,485	132,779
前年度	0	0	0
比較	287,136	34,485	132,779
前年度比	皆増	皆増	皆増

3 その他 (単位:千円)

区分	老健拠出金	介護納付金	後期支援金	前期納付金	出産一時金	葬祭費	共同事業拠出金	保険財政拠出金	特定健診事業
本年度	0	0	0	0	3,362	1,400	0	0	10,416
前年度	8	84,438	260,522	910	3,782	1,450	49,218	443,121	11,515
比較	△ 8	△ 84,438	△ 260,522	△ 910	△ 420	△ 50	△ 49,218	△ 443,121	△ 1,099
前年度比	皆減	皆減	皆減	皆減	△ 11.1%	△ 3.4%	皆減	皆減	△ 9.5%

II 保険給付費の保険者負担額

1 一般被保険者分 (単位:円)

区分	療養給付費分		療養費分		高額療養費分	
	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り
本年度	463,922	287,682	8,070	5,004	64,930	40,263
前年度	435,810	263,611	7,044	4,261	61,758	37,356
比較	28,112	24,071	1,026	743	3,172	2,907
前年度比	6.5%	9.1%	14.6%	17.4%	5.1%	7.8%

2 退職被保険者等分 (単位:円)

区分	療養給付費分		療養費分		高額療養費分	
	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り	一世帯当り	一人当り
本年度	203,266	92,393	20,000	9,090	266,666	121,212
前年度	748,720	300,887	10,930	4,392	215,139	86,457
比較	△ 545,454	△ 208,494	9,070	4,698	51,527	34,755
前年度比	△ 72.9%	△ 69.3%	83.0%	107.0%	24.0%	40.2%

III 応能・応益割

1 一般被保険者分(医療分) (単位:%)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割	応能割	応益割
本年度	59.0	-	41.0	-	59.0	41.0
前年度	59.7	-	40.3	-	59.7	40.3
比較	△ 0.7	-	0.7	-	△ 0.7	0.7
前年度比	△ 1.2%	-	1.7%	-	△ 1.2%	1.7%

2 一般被保険者分(介護分) (単位:%)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割	応能割	応益割
本年度	41.6	-	58.4	-	41.6	58.4
前年度	42.3	-	57.7	-	42.3	57.7
比較	△ 0.7	-	0.7	-	△ 0.7	0.7
前年度比	△ 1.7%	-	1.2%	-	△ 1.7%	1.2%

3 一般被保険者分(支援金分) (単位:%)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割	応能割	応益割
本年度	48.4	-	51.6	-	48.4	51.6
前年度	49.3	-	50.7	-	49.3	50.7
比較	△ 0.9	-	0.9	-	△ 0.9	0.9
前年度比	△ 1.8%	-	1.8%	-	△ 1.8%	1.8%

V 軽減

1 一般被保険者分(医療分) (単位:人)

区分	7割軽減分 被保険者数	5割軽減分 被保険者数	2割軽減分 被保険者数
本年度	693	547	690
前年度	632	518	694
比較	61	29	△ 4
前年度比	9.7%	5.6%	△ 0.6%

2 退職被保険者等分(医療分) (単位:人)

区分	7割軽減分 被保険者数	5割軽減分 被保険者数	2割軽減分 被保険者数
本年度	10	11	21
前年度	18	19	20
比較	△ 8	△ 8	1
前年度比	△ 44.4%	△ 42.1%	5.0%

3 一般被保険者分(介護分) (単位:人)

区分	7割軽減分 被保険者数	5割軽減分 被保険者数	2割軽減分 被保険者数
本年度	206	113	112
前年度	180	110	131
比較	26	3	△ 19
前年度比	14.4%	2.7%	△ 14.5%

4 退職被保険者等分(介護分) (単位:人)

区分	7割軽減分 被保険者数	5割軽減分 被保険者数	2割軽減分 被保険者数
本年度	10	11	21
前年度	12	15	14
比較	△ 2	△ 4	7
前年度比	△ 16.7%	△ 26.7%	50.0%

5 一般被保険者等分(支援金分) (単位:人)

区分	7割軽減分 被保険者数	5割軽減分 被保険者数	2割軽減分 被保険者数
本年度	693	547	690
前年度	632	518	694
比較	61	29	△ 4
前年度比	9.7%	5.6%	△ 0.6%

6 退職被保険者等分(支援金分) (単位:人)

区分	7割軽減分 被保険者数	5割軽減分 被保険者数	2割軽減分 被保険者数
本年度	10	11	21
前年度	18	19	20
比較	△ 8	△ 8	1
前年度比	△ 44.4%	△ 42.1%	5.0%

平成30年度 今宿東土地区画整理事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	使用料及び手数料	6	0.0%	5	0.0%	1	20.0%
	1 手数料	6		5		1	20.0%
2	国庫支出金	1	0.0%	20,460	10.3%	△ 20,459	△100.0%
	1 国庫補助金	1		20,460		△ 20,459	△100.0%
3	繰入金	83,206	63.9%	88,738	44.7%	△ 5,532	△6.2%
	1 繰入金	83,206		88,738		△ 5,532	△6.2%
4	保留地処分金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 保留地処分金	1		1		0	0.0%
5	繰越金	3,000	2.3%	1,000	0.5%	2,000	200.0%
	1 繰越金	3,000		1,000		2,000	200.0%
6	諸収入	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
	1 雑入	3		3		0	0.0%
7	町債	43,900	33.7%	88,200	44.5%	△ 44,300	△50.2%
	1 町債	43,900		88,200		△ 44,300	△50.2%
歳入合計		130,117	100.0%	198,407	100.0%	△ 68,290	△34.4%

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	事業費	60,973	46.9%	129,993	65.5%	△ 69,020	△53.1%
	1 今宿東事業費	60,973		129,993		△ 69,020	△53.1%
2	公債費	68,944	53.0%	68,214	34.4%	730	1.1%
	1 公債費	68,944		68,214		730	1.1%
3	予備費	200	0.2%	200	0.1%	0	0.0%
	1 予備費	200		200		0	0.0%
歳出合計		130,117	100.0%	198,407	100.0%	△ 68,290	△34.4%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成30年度 今宿東土地区画整理事業特別会計事業概要書

(単位:千円)

事業名	概要	予算額
換地処分等業務	公共施設引継書作成 換地計画供覧図書作成 保留地保存登記 租税特別措置法説明書作成 区画整理登記 登記事前協議、地図作成、土地登記嘱託書・申請書、建物所在調査・所在図作成、建物登記嘱託書・申請書	43,978

平成30年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

（単位：千円）

【歳出】

（単位：千円）

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減		款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	298,603	26.1%	299,551	27.3%	△ 948	△0.3%	1	総務費	15,305	1.3%	13,011	1.2%	2,294	17.6%
	1 介護保険料	298,603		299,551		△ 948	△0.3%		1 総務管理費	2,919		1,185		1,734	146.3%
2	使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	2	徴収費	1,554		1,610		△ 56	△3.5%
	1 手数料	1		1		0	0.0%	3	介護認定審査会費	10,090		9,977		113	1.1%
3	国庫支出金	207,112	18.1%	198,593	18.1%	8,519	4.3%	4	趣旨普及費	322		1		321	32100.0%
	1 国庫負担金	186,510		179,748		6,762	3.8%	5	介護保険運営委員会費	420		238		182	76.5%
	2 国庫補助金	20,602		18,845		1,757	9.3%	2	保険給付費	1,060,469	92.6%	1,004,228	91.5%	56,241	5.6%
4	支払基金交付金	294,786	25.7%	289,703	26.4%	5,083	1.8%	1	介護サービス等諸費	960,731		920,735		39,996	4.3%
	1 支払基金交付金	294,786		289,703		5,083	1.8%	2	介護予防サービス等諸費	40,553		34,226		6,327	18.5%
5	県支出金	168,771	14.7%	156,807	14.3%	11,964	7.6%	3	その他諸費	578		612		△ 34	△5.6%
	1 県負担金	158,142		146,625		11,517	7.9%	4	高額介護サービス等費	26,061		21,480		4,581	21.3%
	2 県補助金	10,629		10,182		447	4.4%	5	高齢介護各分野サービス等費	3,357		2,717		640	23.6%
6	財産収入	501	0.0%	444	0.0%	57	12.8%	6	特定入所者介護サービス費	29,189		24,458		4,731	19.3%
	1 財産運用収入	501		444		57	12.8%	3	地域支援事業費	66,209	5.8%	64,198	5.8%	2,011	3.1%
7	繰入金	174,034	15.2%	151,346	13.8%	22,688	15.0%	1	介護予防・生活支援サービス事業費	26,671		26,230		441	1.7%
	1 一般会計会計繰入金	159,116		151,345		7,771	5.1%	2	一般介護予防事業費	4,596		4,132		464	11.2%
	2 基金繰入金	14,918		1		14,917	1491700.0%	3	包括的支援事業・任意事業費	34,874		33,768		1,106	3.3%
8	繰越金	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%	4	その他諸費	68		68		0	0.0%
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%	5	介護予防事業費	0		0		0	
9	諸収入	7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%	4	基金積立金	501	0.0%	444	0.0%	57	12.8%
	1 延滞金、加算金及び過料	3		3		0	0.0%	1	基金積立金	501		444		57	12.8%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%	5	諸支出金	210	0.0%	210	0.0%	0	0.0%
	3 雑入	3		3		0	0.0%	1	償還金及び還付加算金	207		207		0	0.0%
								2	繰出金	3		3		0	0.0%
								6	予備費	2,121	0.2%	15,361	1.4%	△ 13,240	△86.2%
								1	予備費	2,121		15,361		△ 13,240	△86.2%
歳入合計		1,144,815	100.0%	1,097,452	100.0%	47,363	4.3%	歳出合計		1,144,815	100.0%	1,097,452	100.0%	47,363	4.3%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成30年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減		款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料		193,563	84.7%	166,928	84.2%	26,635	16.0%	1 総務費		2,000	0.9%	1,862	0.9%	138	7.4%
	1 後期高齢者医療保険料	193,563		166,928		26,635	16.0%		1 総務管理費	1,267		1,115		152	13.6%
2 繰入金		34,538	15.1%	30,880	15.6%	3,658	11.8%	2 徴収費		733		747		△14	△1.9%
	1 一般会計繰入金	34,538		30,880		3,658	11.8%		2 後期高齢者広域連合納付金	226,103	98.9%	195,948	98.8%	30,155	15.4%
3 繰越金		298	0.1%	298	0.2%	0	0.0%	1 後期高齢者広域連合納付金		226,103		195,948		30,155	15.4%
	1 繰越金	298		298		0	0.0%		3 諸支出金	202	0.1%	202	0.1%	0	0.0%
4 諸収入		206	0.1%	206	0.1%	0	0.0%	1 償還金及び還付加算金		201		201		0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%		2 繰出金	1		1		0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	201		201		0	0.0%	4 予備費		300	0.1%	300	0.2%	0	0.0%
	3 預金利子	1		1		0	0.0%		1 予備費	300		300		0	0.0%
	4 雑入	2		2		0	0.0%								
歳入合計		228,605	100.0%	198,312	100.0%	30,293	15.3%	歳出合計		228,605	100.0%	198,312	100.0%	30,293	15.3%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成30年度 農業集落排水事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金		3,270	8.5%	1,560	3.9%	1,710	109.6%
	1 分担金	1,770		1,560		210	13.5%
	2 負担金	1,500		0		1,500	皆増
2 使用料及び手数料		6,770	17.7%	6,690	16.7%	80	1.2%
	1 使用料	6,770		6,690		80	1.2%
3 県支出金		0		5,000	12.5%	△ 5,000	皆減
	1 県支出金	0		5,000		△ 5,000	皆減
4 繰入金		27,917	73.0%	26,541	66.2%	1,376	5.2%
	1 繰入金	27,917		26,541		1,376	5.2%
5 繰越金		300	0.8%	300	0.7%	0	0.0%
	1 繰越金	300		300		0	0.0%
6 諸収入		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 雑入	1		1		0	0.0%
合 計		38,258	100.0%	40,092	100.0%	△ 1,834	△ 4.6%

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 施設費		11,598	30.3%	14,923	37.2%	△ 3,325	△ 22.3%
	1 施設管理費	11,598		14,923		△ 3,325	△ 22.3%
2 事業費		2,163	5.7%	672	1.7%	1,491	221.9%
	1 農業集落排水事業費	2,163		672		1,491	221.9%
3 公債費		24,297	63.5%	24,297	60.6%	0	0.0%
	1 公債費	24,297		24,297		0	0.0%
4 予備費		200	0.5%	200	0.5%	0	0.0%
	1 予備費	200		200		0	0.0%
合 計		38,258	100.0%	40,092	100.0%	△ 1,834	△ 4.6%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成30年度 浄化槽設置管理事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	2,140	7.0%	2,739	7.4%	△ 599	△21.9%
	1 分担金	2,140		2,739		△ 599	△21.9%
2	使用料及び手数料	10,321	33.7%	9,854	26.5%	467	4.7%
	1 使用料	10,321		9,854		467	4.7%
3	国庫支出金	6,910	22.6%	10,060	27.0%	△ 3,150	△31.3%
	1 国庫補助金	6,910		10,060		△ 3,150	△31.3%
4	県支出金	2,000	6.5%	4,000	10.7%	△ 2,000	△50.0%
	1 県補助金	2,000		4,000		△ 2,000	△50.0%
5	繰入金	3,828	12.5%	2,776	7.5%	1,052	37.9%
	1 繰入金	3,828		2,776		1,052	37.9%
6	繰越金	500	1.6%	500	1.3%	0	0.0%
	1 繰越金	500		500		0	0.0%
7	諸収入	201	0.7%	499	1.3%	△ 298	△59.7%
	1 預金利子	1		1		0	0.0%
	2 雑入	200		498		△ 298	△59.8%
8	町債	4,700	15.4%	6,800	18.3%	△ 2,100	△30.9%
	1 町債	4,700		6,800		△ 2,100	△30.9%
歳入合計		30,600	100.0%	37,228	100.0%	△ 6,628	△17.8%

款	項	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	49	0.2%	97	0.3%	△ 48	△49.5%
	1 総務管理費	49		97		△ 48	△49.5%
2	施設管理費	11,254	36.8%	10,136	27.2%	1,118	11.0%
	1 施設管理費	11,254		10,136		1,118	11.0%
3	施設整備費	15,854	51.9%	23,704	63.7%	△ 7,850	△33.1%
	1 施設整備費	15,854		23,704		△ 7,850	△33.1%
4	公債費	3,243	10.6%	2,991	8.0%	252	8.4%
	1 公債費	3,243		2,991		252	8.4%
5	予備費	200	0.7%	300	0.8%	△ 100	△33.3%
	1 予備費	200		300		△ 100	△33.3%
歳出合計		30,600	100.0%	37,228	100.0%	△ 6,628	△17.8%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成30年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		298,314	298,944	△ 630	△0.2%
	1 営業収益	257,545	256,086	1,459	0.6%
	2 営業外収益	40,769	42,858	△ 2,089	△4.9%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費		280,126	269,529	10,597	3.9%
	1 営業費用	271,831	265,660	6,171	2.3%
	2 営業外費用	6,294	1,868	4,426	236.9%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	2,000	2,000	0	0.0%

資本の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本の収入		25,160	10,733	14,427	134.4%
	1 企業債	23,260	0	23,260	2,326,000.0%
	2 負担金	1,900	10,733	△ 8,833	△82.3%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本の支出		72,444	154,081	△ 81,637	△53.0%
	1 建設改良費	54,673	136,624	△ 81,951	△60.0%
	2 企業債償還金	7,771	7,457	314	4.2%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

平成30年度水道事業会計予算概要

3条予算		4条予算	
1. 県水受水費	95,400千円	1. 工事関係	31,440千円
県水申込量×単価		(1) 配水管布設替工事	31,440千円
1,429,800 ^m × 61.78円 × 1.08		① 町道第1号線配水管布設替工事(泉井地内)	
		口径100mm HPPE L=460m、仕切弁 口径100mm 3基	14,260千円
2. 委託業務関係	16,339千円	② 第2期老朽管更新工事(1801工区)(NT)	
○NT地区開閉栓受付等業務	1,102千円	口径150mm HPPE L=123m、仕切弁 口径150mm 1基	9,000千円
○池田浄水場外水道施設管理業務	545千円	③ 町道第2766号線配水管布設替工事(石坂地内)	
○池田浄水場紫外線照射装置外点検業務	469千円	口径100mm HIVP L=30m、仕切弁 口径100mm 1基	1,200千円
○水道施設敷地内除草剪定業務	790千円	④ 県道東松山越生線配水管布設替工事(熊井地内)	
○配水池等清掃業務	562千円	口径150mm DCIP L=40m、口径150mm HIVP L=10m	6,980千円
○検定満期量水器取替業務	2,403千円		
○検針業務	3,326千円		
○大平配水場外流量計点検業務	1,178千円		
○漏水調査業務	1,000千円		
○浄水場及び配水場警備業務	506千円		
○年末年始等待機業務	270千円		
○水道料金・会計システム保守委託業務	2,145千円		
○口座振替取扱委託業務	338千円		
○銀行電送(電送振込・コンビニ)業務	332千円		
○口座振替データ伝送業務	843千円		
○公共下水道料金地区追加システム改修業務	530千円		
3. 工事関係	12,086千円	2. 委託業務関係	2,050千円
○浄水場・配水場修繕	1,300千円	① 鳩山町配水管管理システムデータ作成業務	2,050千円
○検定満期量水器修理	2,810千円		
○漏水修理	5,000千円		
○漏水修理箇所等舗装復旧工事	2,376千円		
○配水管切廻し工事	500千円		
○給水工事	100千円		

平成30年度地方税制改正(案)について

総務省
平成29年12月

平成30年度の与党税制改正大綱(12月14日決定)のうち、地方税関係(概要)は以下のとおり。

1 森林環境税(仮称)等の創設

パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、次期通常国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、平成31年度税制改正において、森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設する。

◎ 森林環境税(仮称)の創設 [平成36年度から課税]

納税義務者等：国内に住所を有する個人に対して課する国税

税率：1,000円(年額)

賦課徴収：市町村が個人住民税と併せて賦課徴収

国への払込み：都道府県を経由して全額を国の譲与税特別会計に払込み

その他：個人住民税に準じて非課税の範囲、減免、納付・納入、罰則等に関して所要の措置

◎ 森林環境譲与税(仮称)の創設 [平成31年度から譲与]

譲与総額：森林環境税(仮称)の収入額(全額)に相当する額

譲与団体：市町村及び都道府県

使途：(市町村)間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用
(都道府県)森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用

譲与基準：(市町村)総額の9割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)で按分

※ 私有林人工林面積については、林野率により補正

(都道府県)総額の1割に相当する額を市町村と同様の基準で按分

使途の公表：インターネットの利用等の方法により公表

◎ 制度創設時の経過措置

○ 平成35年度までの間における譲与財源は、暫定的に譲与税特別会計における借入れにより対応。市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定しつつ、借入金は、後年度の森林環境税(仮称)の税収の一部をもって確実に償還。

○ 制度創設当初は、都道府県への譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行。

2 地方消費税の清算基準の抜本的な見直し

地方消費税の清算基準について、社会経済情勢や統計制度の変化等を踏まえ、地方消費税の税収をより適切に最終消費地に帰属させるため、抜本的な見直しを行う。

- 小売年間販売額及びサービス業対個人事業収入額の算定に用いる統計データのうち、以下のとおり、統計の計上地と最終消費地が乖離しているもの、非課税取引に該当するものを除外。
 - ・ 商業統計の「百貨店」、「家電大型専門店」、「衣料品専門店」、「衣料品中心店」、「自動販売機による販売」及び「医療用医薬品小売」
 - ・ 経済センサス活動調査の「建物売買業」、「娯楽に附帯するサービス業」、「社会通信教育」、「不動産賃貸業」、「不動産管理業」、「医療・福祉」及び「火葬・墓地管理業」
- 上記に伴い、統計カバー率を現行の75%から50%に変更し、統計カバー外(50%)の代替指標を人口とする。

3 固定資産税等

◎ 土地税制

- 固定資産税等(土地)の負担調整措置
 - ・ 現行の仕組みを3年延長。
 - ・ 税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、固定資産税の負担調整措置のあり方について引き続き検討を行う。
- 不動産取得税の特例税率等
 - ・ 住宅及び土地に係る税率の特例措置(4%→3%)を3年延長。
 - ・ 宅地評価土地に係る課税標準の特例措置(2分の1)を3年延長。

◎ 生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資の支援

- 生産性革命集中投資期間中における臨時、異例の措置として、地域の中小企業による設備投資の促進に向けて、生産性向上の実現のための臨時措置法(仮称)の規定により市町村が主体的に作成した計画に基づき行われた中小企業の一定の設備投資について、固定資産税を2分の1からゼロまで軽減することを可能とする3年間の時限的な特例措置を創設。
 - ※ 平成28年度に創設した現行の特例措置は、上記措置の創設に伴い期限到来をもって廃止。
- 固定資産税が市町村財政を支える安定した基幹税であることに鑑み、償却資産に対する固定資産税の制度は堅持。

4 個人所得課税の見直し

(平成33年度分個人住民税～)

働き方の多様化を踏まえ、特定の働き方だけでなく、様々な形で働く人を応援し、「働き方改革」を後押しする観点から、所得税と同様、給与所得控除・公的年金等控除の制度の見直しを図りつつ、一部を基礎控除に振り替えるなどの対応を行う。

◎ 給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替

- 給与所得控除・公的年金等控除の引下げとともに、基礎控除を同額引上げ。

給与所得控除・公的年金等控除	▲10万円
基礎控除	+10万円(控除額:33万円→43万円)

◎ 給与所得控除の見直し

- 給与所得控除が上限となる給与収入を1,000万円から850万円に引下げ。
 - ・ 控除の上限額:220万円→195万円(上記振替に伴う10万円引下げ分を含む。)
- 子育てや介護を行っている者(※)には負担増が生じないように措置。
(※)22歳以下の扶養親族や特別障害者控除の対象となる扶養親族等が同一生計内にいる者

◎ 公的年金等控除の見直し

- 公的年金等収入が1,000万円超の場合、控除額に上限を設定。
 - ・ 控除の上限額:195.5万円(上記振替に伴う10万円引下げ分を含む。)
- 公的年金等収入以外の所得金額が1,000万円超の場合、控除額を引下げ。
 - ・ 他の所得が1,000万円超:▲10万円、2,000万円超:▲20万円

◎ 基礎控除の見直し

- 合計所得金額2,400万円(給与収入2,595万円)超の納税義務者に係る基礎控除について、控除額が逡減・消失する仕組みを設ける。

・合計所得金額2,400万円超2,450万円以下(給与収入2,595万円超2,645万円以下)	控除額:29万円
・合計所得金額2,450万円超2,500万円以下(給与収入2,645万円超2,695万円以下)	控除額:15万円
・合計所得金額2,500万円超(給与収入2,695万円超)	適用なし

5 地方のたばこ税

◎ たばこ税の見直し

- たばこ税率の引上げ

国と地方のたばこ税の配分比率1:1を維持した上で、地方のたばこ税率を平成30年10月1日から3段階で引上げ(国と地方あわせて1本当たり1円ずつ計3円)。

(税率:1,000本当たり)

	現行	改正案		
		H30.10.1	H32.10.1	H33.10.1
地方のたばこ税	6,122円	6,622円	7,122円	7,622円
道府県たばこ税	860円	930円	1,000円	1,070円
市町村たばこ税	5,262円	5,692円	6,122円	6,552円
(参考)国のたばこ税	6,122円	6,622円	7,122円	7,622円

- 加熱式たばこの課税方式の見直し

国のたばこ税と同様、加熱式たばこに係る課税方式の見直しを実施。

(「重量」と「価格」を紙巻たばこの本数に換算する方式とし、平成30年10月1日から5年間かけて段階的に移行。)

6 地方税の電子化

◎ 共通電子納税システム(共同収納)の導入

- 複数の地方公共団体への納税を一度の手続で可能とするため、全地方公共団体が加入・運営している電子情報処理組織(eLTAX)を活用して、共通電子納税システムを導入。
 - ※ 地方法人二税、個人住民税(特別徴収分)等について、平成31年10月から導入。

◎ eLTAXの安全かつ安定的な運営のための措置

- eLTAXの運営主体について、①組織運営のガバナンスの確立、②国の監督権限、③秘密保持義務を制度上措置するため、法律に設置根拠・組織運営が規定される法人(地方共同法人)として地方税法に位置付け。

◎ 大法人の法人住民税等に係る電子申告の義務化(平成32年度～)

- 国税と同様に、資本金1億円超の普通法人等に対して、法人住民税、法人事業税及び地方消費税の電子申告を義務付け。

7 主な税負担軽減措置等

◎ 固定資産税等の特例措置

- 首都圏のデータのバックアップのため首都圏以外に整備したデータセンターの設備に係る課税標準の特例措置を創設。(固定資産税)
- バリアフリー改修が行われた劇場や音楽堂に係る税額の減額措置を創設。
(固定資産税・都市計画税)
- 津波避難施設に係る課税標準の特例措置について、対象施設等を追加した上、3年延長。(固定資産税)
- 新築住宅に係る税額の減額措置を2年延長。(固定資産税)

◎ ガス中小事業者に係る法人事業税の収入金額課税方式の見直し

- ガス中小事業者（規制料金の対象外で、大規模なLNG基地を保有していない中小規模の事業者）が行う製造及び小売に係る事業について、従来の収入金額課税から通常の課税方式に見直し。

8 検討事項等

◎ 都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築

- 地方創生を推進し、一億総活躍社会を実現するためには、税源の豊かな地方公共団体のみが発展するのではなく、都市も地方も支え合い、連携を強めることが求められる。また、各地方においていきいきとした生活が営まれることは、都市が将来にわたり持続可能な形で発展していくためにも不可欠である。このためには、偏在性の小さい地方税体系の構築に向けて、新たに抜本的な取組みが必要である。
- こうした観点から、特に偏在度の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について、消費税率10%段階において地方法人特別税・譲与税が廃止され法人事業税に還元されること等も踏まえて検討し、平成31年度税制改正において結論を得る。

◎ 特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化

- 給与所得に係る個人住民税の特別徴収税額通知（納税義務者用）について、eTAXにより特別徴収義務者を經由し、送付する仕組みを、地方公共団体間の取扱いに差違が生じないように配慮しつつ検討する。

クライアント一覧表

部署	情報系			入替 対象	基幹系		合計(台)
	コンピュータ名	機種	使用開始		機種	使用開始	<情報系+業務系>
町長	P-AC1419	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
副町長	P-AC1304	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○			
教育長	P-AC1305	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○			
		3		2			3
総務課	P-AC1220	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
総務課	P-AC1221	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
総務課	P-AC1313	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○			
総務課	P-AC1327	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
総務課	P-AC1328	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
総務課	P-AC1404	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
総務課	P-AC1421	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
総務課	P-AC1422	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
総務課	P-AC1423	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
総務課	P-AC1424	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
総務課	P-AC1425	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
総務課	P-AC1426	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
総務課	P-AC1427	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
総務課	P-AC1428	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		14		3	2		16
政策財政課	HTY221	ESPRIMO K550/A	平成22年9月1日		ESPRIMO D552/H	平成26年11月1日	
政策財政課	P-AC1201	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
政策財政課	P-AC1301	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
政策財政課	P-AC1303	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○			
政策財政課	P-AC1330	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
政策財政課	P-AC1401	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
政策財政課	P-AC1402	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
政策財政課	P-AC1416	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
政策財政課	P-AC1417	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
政策財政課	P-AC1418	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
政策財政課	P-AC1449	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
政策財政課	P-AC1601	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日				
		12		3	3		15
税務課	P-AC1302	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○	ESPRIMO D552/H	平成26年11月1日	
税務課	P-AC1307	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
税務課	P-AC1310	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
税務課	P-AC1311	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
税務課	P-AC1341	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
税務課	P-AC1342	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
税務課	P-AC1407	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	

クライアント一覧表

部署	情報系			入替 対象	基幹系		合計(台) ＜情報系＋業務系＞
	コンピュータ名	機種	使用開始		機種	使用開始	
税務課	P-AC1447	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
税務課	P-AC1448	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
税務課	P-AC1450	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
税務課	P-AC1451	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
		11		4	11		22
町民課	P-AC1223	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
町民課	P-AC1319	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
町民課	P-AC1320	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
町民課	P-AC1321	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
町民課	P-AC1322	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
町民課	P-AC1324	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
町民課	P-AC1435	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
町民課	P-AC1436	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		8		1	6		14
健康福祉課	P-AC1317	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
健康福祉課	P-AC1318	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
健康福祉課	P-AC1405	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		LIFEBOOK A744/K	平成27年8月1日	
健康福祉課	P-AC1437	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		LIFEBOOK A744/K	平成27年8月1日	
健康福祉課	P-AC1438	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
健康福祉課	P-AC1439	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
健康福祉課	P-AC1440	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
健康福祉課	P-AC1441	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
健康福祉課	P-AC1442	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		9			4		13
高齢者支援課	P-AC1204	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
高齢者支援課	P-AC1208	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
高齢者支援課	P-AC1314	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
高齢者支援課	P-AC1315	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
高齢者支援課	P-AC1316	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○			
高齢者支援課	P-AC1406	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
高齢者支援課	P-AC1443	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
高齢者支援課	P-AC1444	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
高齢者支援課	P-AC1445	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
高齢者支援課	P-AC1446	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		10		5	4		14
生活環境課	P-AC1222	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
生活環境課	P-AC1329	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
生活環境課	P-AC1331	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
生活環境課	P-AC1332	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				

クライアント一覧表

部署	情報系			入替 対象	基幹系		合計(台)
	コンピュータ名	機種	使用開始		機種	使用開始	<情報系+業務系>
生活環境課	P-AC1403	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
生活環境課	P-AC1420	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		6		1			6
生涯学習課	P-AC1219	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
産業振興課	P-AC1211	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
産業振興課	P-AC1212	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
産業振興課	P-AC1213	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
産業振興課	P-AC1214	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
産業振興課	P-AC1215	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
産業振興課	P-AC1216	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
産業振興課	P-AC1409	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
産業振興課	P-AC1457	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		9		7			9
まちづくり推進課	P-AC1209	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
まちづくり推進課	P-AC1210	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
まちづくり推進課	P-AC1306	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○			
まちづくり推進課	P-AC1308	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○			
まちづくり推進課	P-AC1312	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○			
まちづくり推進課	P-AC1340	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
まちづくり推進課	P-AC1408	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
まちづくり推進課	P-AC1452	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
まちづくり推進課	P-AC1453	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
まちづくり推進課	P-AC1454	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
まちづくり推進課	P-AC1455	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
まちづくり推進課	P-AC1472	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		12		5			12
北部地域活性化推進室	P-AC1309	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	○			
北部地域活性化推進室	P-AC1456	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		2		1			2
出納室	P-AC1202	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○	EQUIUM	平成26年11月1日	
出納室	P-AC1414	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
出納室	P-AC1434	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		3		1	1		4
水道課	P-AC1203	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
水道課	P-AC1205	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
水道課	P-AC1206	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
水道課	P-AC1207	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
水道課	P-AC1325	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
水道課	P-AC1326	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				

クライアント一覧表

部署	情報系			入替 対象	基幹系		合計(台) ＜情報系＋業務系＞
	コンピュータ名	機種	使用開始		機種	使用開始	
水道課	P-AC1431	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
水道課	P-AC1433	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		8		4			8
議会事務局	P-AC1419	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
議会事務局	P-AC1430	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		2					2
教育総務課	P-AC1217	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
教育総務課	P-AC1218	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○			
教育総務課	P-AC1334	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
教育総務課	P-AC1335	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
教育総務課	P-AC1336	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
教育総務課	P-AC1337	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
教育総務課	P-AC1410	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		7		2			7
生涯学習課	P-AC1338	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
生涯学習課	P-AC1339	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
生涯学習課	P-AC1411	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
生涯学習課	P-AC1458	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		4					4
東出張所	P-AC1343	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
東出張所	P-AC1459	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
東出張所	P-AC1460	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		3			2		5
健康福祉課（保七）	P-AC1224	ESPRIMO K552	平成24年6月1日	○	dynabook Satellite B554/M	平成28年4月1日	
健康福祉課（保七）	P-AC1412	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		dynabook Satellite B554/M	平成28年4月1日	
健康福祉課（保七）	P-AC1462	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
健康福祉課（保七）	P-AC1463	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
健康福祉課（保七）	P-AC1464	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
健康福祉課（保七）	P-AC1465	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
健康福祉課（保七）	P-AC1466	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
健康福祉課（保七）	P-AC1467	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		8		1	2		10
高齢者支援課（包括セ）	P-AC1333	LIFEBOOK A573/G	平成26年6月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	
高齢者支援課（包括セ）	P-AC1344	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
高齢者支援課（包括セ）	P-AC1345	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
高齢者支援課（包括セ）	P-AC1346	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
高齢者支援課（包括セ）	P-AC1468	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		5			1		6
教育総務課（幼稚園）	P-AC1022	LIFEBOOK A540/A	平成22年9月1日				

クライアント一覧表

部署	情報系			入替 対象	基幹系		合計(台) ＜情報系＋業務系＞
	コンピュータ名	機種	使用開始		機種	使用開始	
教育総務課（幼稚園）	P-AC1024	LIFEBOOK A540/A	平成22年9月1日				
教育総務課（幼稚園）	P-AC1473	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
教育総務課（幼稚園）	P-AC1474	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
教育総務課（幼稚園）	P-AC1475	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		5					5
教育総務課（給セ）	P-AC1413	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
教育総務課（給セ）	P-AC1469	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
教育総務課（給セ）	P-AC1470	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
教育総務課（給セ）	P-AC1471	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		4					4
生涯学習課（公民館）	P-AC1476	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
生涯学習課（公民館）	P-AC1477	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		2					2
生涯学習課（図書館）	P-AC1348	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
生涯学習課（図書館）	P-AC1349	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
生涯学習課（図書館）	P-AC1461	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
生涯学習課（図書館）	P-AC1478	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		4					4
生涯学習課（体育館）	P-AC1323	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
生涯学習課（体育館）	P-AC1350	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
生涯学習課（体育館）	P-AC1479	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		3					3
生涯学習課（文化財）	P-AC1415	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
生涯学習課（文化財）	P-AC1432	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
生涯学習課（文化財）	P-AC1480	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日				
		3					3
高齢者支援課（社協）	P-AC1347	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日				
		1					1
		158		40		36	194

＜H30.2.2現在＞

P-AC12〇〇 24台 H30.3.1～順次入替え

P-AC1301～1316 16台 "

※ 平成30年度は、クライアントの入替えは有りません。

※ P-AC13〇〇は、再リース契約を結びます。

平成30年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	節名称	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額	主管課名称
1	1	1	13	委託料	会議録更新データ作成委託料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステムのデータ更新委託料	608	605	△ 3	議会事務局
1	1	1	13	委託料	議会音声配信業務委託料	議会及び議会だよりの音声データ作成委託料	107	105	△ 2	議会事務局
1	1	1	14	使用料及び賃借料	会議録検索システム使用料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステム使用料	519	519	0	議会事務局
1	1	1	14	使用料及び賃借料	議会音声配信システム使用料	議会音声配信のサーバ使用料	156	156	0	議会事務局
2	1	1	13	委託料	給与計算システム改修業務委託料	給与計算システムの改修業務委託料	0	33	33	総務課
2	1	1	13	委託料	例規集データベースシステム保守委託料	例規集データベースシステム等の保守委託料(法制執務サポートを含む)	1,556	1,556	0	総務課
2	1	1	13	委託料	文書管理システム保守委託料	文書管理及びグループウェアに係る保守料	1,232	0	△ 1,232	総務課
2	1	1	13	委託料	グループウェアサーバ運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバの運用に係る保守料	0	156	156	総務課
2	1	1	14	使用料及び賃借料	例規集データベースシステム機器借上料	例規集データベースシステム等に関する機器借上料	429	173	△ 256	総務課
2	1	1	14	使用料及び賃借料	電算振込システム使用料	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	130	130	0	総務課
2	1	1	14	使用料及び賃借料	領収印日付読取オプションシステム使用料	指定金融機関及び収納代理金融機関で収納した納付書の領収書の領収印を読み取り収納消込に係るシステム使用料	52	52	0	総務課
2	1	1	14	使用料及び賃借料	総合振込専用端末機器(出納室)借上料	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステムを運用するための機器使用料	72	72	0	総務課
2	1	1	14	使用料及び賃借料	給与計算システム使用料	給与計算、実態調査、定員管理などの給与基本システムのシステム使用料	260	260	0	総務課
2	1	1	14	使用料及び賃借料	文書管理システム機器等借上料	文書管理及びグループウェアに係る機器借上料	1,123	1,281	158	総務課
2	1	1	14	使用料及び賃借料	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに関するLGWAN-ASP使用料	0	167	167	総務課
2	3	2	13	委託料	公会計システム保守委託料	公会計システムに係るWebパッケージシステム保守委託料	540	0	△ 540	政策財政課
2	3	2	13	委託料	公会計システム導入業務委託料	公会計システムを新たに導入すると共に、財務書類等を作成するための業務委託料	4,158	0	△ 4,158	政策財政課
2	3	2	13	委託料	公会計システム財務書類作成業務委託料	公会計システムを用いて財務書類等を作成するための業務委託料	0	1,728	1,728	政策財政課
2	3	2	13	委託料	財務会計システム導入業務委託料(新規分)	財務会計システムの導入による初期設定費用	0	0	0	政策財政課
2	3	2	13	委託料	財務会計システム保守業務委託料(現行分)	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	700	700	0	政策財政課
2	3	2	13	委託料	財務会計システム保守業務委託料(新規分)	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	0	0	0	政策財政課
2	3	2	13	委託料	財務会計システム機器保守委託料(現行分)	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器保守委託料	124	124	0	政策財政課
2	3	2	13	委託料	財務会計システム機器保守委託料(新規分)	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器保守委託料	0	0	0	政策財政課
2	3	2	14	使用料及び賃借料	財務会計システム機器借上料(現行分)	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	2,506	1,658	△ 848	政策財政課
2	3	2	14	使用料及び賃借料	財務会計システム機器借上料(新規分)	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	0	0	0	政策財政課
2	3	6	13	委託料	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	130	130	0	政策財政課
2	3	6	13	委託料	コンテンツマネジメントシステム保守業務委託料	町ホームページを管理するシステムに係るシステム及びサーバ保守委託料	1,313	1,080	△ 233	政策財政課
2	3	7	13	委託料	電子申請サービス業務委託料	行政手続きをインターネットを利用して行うための委託料	197	64	△ 133	政策財政課

平成30年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	節名称	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額	主管課名称
2	3	7	13	委託料	総合行政情報システム(総括)機器保守等委託料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器保守委託料	2,819	2,964	145	政策財政課
2	3	7	13	委託料	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る機器保守委託料	1,555	1,140	△ 415	政策財政課
2	3	7	13	委託料	情報系ネットワークシステム用保守委託料	セキュリティ対策等に係るシステムの保守委託料	1,353	1,693	340	政策財政課
2	3	7	13	委託料	地理情報システム保守委託料	地形図、用途地域図等の図上における確認を容易とする地理情報システムに対する保守委託料	411	0	△ 411	政策財政課
2	3	7	13	委託料	LGWAN機器保守委託料	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備に伴うLGWAN提供設備、ファイアーウォール等の機器に対する保守委託料	93	93	0	政策財政課
2	3	7	13	委託料	LGWANシステム保守委託料	LGWAN運用上、必要とされるセキュリティ対策に基づく監視対象機器(ファイアーウォール)等の制御システムに対する保守委託料	918	324	△ 594	政策財政課
2	3	7	13	委託料	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	総合行政情報システム及びグループウェアシステムにおいて使用するクライアントに対するスポット保守委託料	700	400	△ 300	政策財政課
2	3	7	13	委託料	社会保障・税番号制度システム改修業務委託料	マイナンバー法の施行に伴うシステム改修業務委託料	0	0	0	政策財政課
2	3	7	13	委託料	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド設定業務委託料	埼玉県自治体情報セキュリティクラウドへの接続及びメール無害化サービス導入に伴う設定業務委託料	5,400	0	△ 5,400	政策財政課
2	3	7	14	使用料及び賃借料	総合行政情報システム(総括)機器等使用料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器借上料	18,776	18,776	0	政策財政課
2	3	7	14	使用料及び賃借料	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	7,408	5,997	△ 1,411	政策財政課
2	3	7	14	使用料及び賃借料	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービスの使用料	389	389	0	政策財政課
2	3	7	14	使用料及び賃借料	情報系ネットワークシステム用プリンタ使用料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのプリンタの印刷に係る使用料	4,117	4,601	484	政策財政課
2	3	7	14	使用料及び賃借料	LGWAN機器借上料	「LGWAN機器保守委託料」の対象となる機器に係る借上料	2,169	1,743	△ 426	政策財政課
2	3	7	14	使用料及び賃借料	総合行政情報システム専用回線使用料	本庁とIDCを結ぶ専用回線の使用料	1,124	1,124	0	政策財政課
2	3	8	13	委託料	業者情報管理システム保守委託料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	402	402	0	政策財政課
2	3	8	14	使用料及び賃借料	業者情報管理システム機器借上料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る機器保守委託料	54	54	0	政策財政課
2	3	14	14	使用料及び賃借料	空き家バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するシステムサーバの使用料	42	42	0	政策財政課
2	4	2	13	委託料	総合行政情報システム(税務)電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に伴う委託料	7,070	6,417	△ 653	税務課
2	4	2	13	委託料	税務資料ファイリングシステム保守業務委託料	土地・家屋台帳システム及び名寄帳等ファイリングシステムに係る保守委託料	140	140	0	税務課
2	4	2	13	委託料	口座振替サービス導入業務委託料	町税等口座振替サービス伝送システム導入業務委託料	0	0	0	税務課
2	4	2	13	委託料	給報取込用付番機能付スキャナー保守業務委託料	給与支払報告書(紙)を電子データ化する機器の保守料	49	49	0	税務課
2	4	2	14	使用料及び賃借料	電子申告審査システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告の申請に係る審査システム使用料	1,549	1,549	0	税務課
2	4	2	14	使用料及び賃借料	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し、収納情報データの作成及び伝達をするシステムの使用料	1,620	1,620	0	税務課
2	4	2	14	使用料及び賃借料	税務資料ファイリングシステム機器借上料	土地・家屋台帳システム及び名寄帳等ファイリングシステムに係る機器借上料	291	291	0	税務課
2	4	2	14	使用料及び賃借料	口座振替回線使用料	口座振替伝送システム回線使用料	908	908	0	税務課
2	5	1	13	委託料	住民基本台帳ネットワーク用機器保守委託料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器の保守委託料	447	447	0	町民課
2	5	1	13	委託料	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの保守委託料	1,385	1,385	0	町民課

平成30年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	節名称	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額	主管課名称
2	5	1	13	委託料	戸籍総合システム機器保守委託料	戸籍の編成及び証明書の交付等の運用において使用する機器の保守委託料	0	10	10	町民課
2	5	1	14	使用料及び賃借料	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器等の借上料	904	836	△ 68	町民課
2	5	1	14	使用料及び賃借料	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編成及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの機器借上料	1,932	1,932	0	町民課
2	5	1	14	使用料及び賃借料	戸籍総合システム使用料	戸籍の編成及び証明書の交付等の運用におけるシステム使用料	1,063	1,063	0	町民課
2	6	1	13	委託料	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に使用する選挙システム基本処理委託料	70	70	0	総務課
3	1	1	13	委託料	総合行政情報システム(子ども・子育て支援新制度)保守業務委託料	子ども・子育て支援新制度に係るシステムの保守委託料	0	0	0	健康福祉課
3	1	1	13	委託料	総合行政情報システム(児童手当)業務委託料	児童手当支給事業に係る帳票等作成に使用するシステム基本業務委託料	0	0	0	健康福祉課
3	1	2	13	委託料	重度心身障害者医療システム改修業務委託料	重度心身障害者医療費支給業務に係る月報作成システム改修業務委託料	108	0	△ 108	健康福祉課
3	1	2	14	使用料及び賃借料	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	1,262	1,262	0	健康福祉課
3	1	5	13	委託料	総合行政情報システム(年金)保守委託料	届出の電子媒体化及び様式統一に伴うシステム保守料	340	334	△ 6	町民課
3	1	8	13	委託料	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムに対する保守委託料	151	151	0	高齢者支援課
3	1	8	13	委託料	地域包括支援センターシステム移設業務委託料	地域包括支援センター移転に伴う地域包括支援センターシステム設定等業務委託料	349	0	△ 349	高齢者支援課
3	1	8	14	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムに係る機器借上料	589	589	0	高齢者支援課
3	1	8	14	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステム使用料	192	192	0	高齢者支援課
3	1	9	13	委託料	臨時福祉給付金システム作成業務委託料	臨時福祉給付金支給業務に係るシステム作成業務委託料	1,080	0	△ 1,080	健康福祉課
3	1	9	13	委託料	臨時福祉給付金等システム作成業務委託料	臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給業務に係るシステム作成業務委託料	0	0	0	健康福祉課
3	2	1	14	使用料及び賃借料	総合行政情報システム(子ども・子育て支援新制度)使用料	子ども・子育て支援新制度に係るシステムの使用料	372	372	0	健康福祉課
4	1	1	13	委託料	健康管理システム保守委託料	住民の健康管理を一元的に運用するための健康管理システムに対する保守委託料	141	141	0	保健センター
4	1	1	13	委託料	健康管理システムデータ抽出業務委託料	健康管理システムの移行に伴う既存システムデータ抽出業務委託料	0	0	0	保健センター
4	1	1	14	使用料及び賃借料	健康管理システム使用料	住民の健康管理を一元的に運用するための健康管理システムの使用料	3,161	3,161	0	保健センター
4	2	1	13	委託料	畜犬システム保守委託料	畜犬システムの管理・運用におけるシステム保守委託料	54	0	△ 54	生活環境課
6	1	1	13	委託料	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより、業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	216	216	0	産業振興課
8	1	1	13	委託料	土木CADシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムにおける保守委託料	140	129	△ 11	まちづくり推進課
8	1	1	13	委託料	土木設計積算システム保守委託料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける保守委託料	184	162	△ 22	まちづくり推進課
8	1	1	14	使用料及び賃借料	土木設計積算システム機器借上料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける機器借上料	85	81	△ 4	まちづくり推進課
8	1	1	14	使用料及び賃借料	土木設計積算システム使用料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムの使用料	612	714	102	まちづくり推進課
8	1	1	14	使用料及び賃借料	土木CADシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムの使用料	8	8	0	まちづくり推進課
8	2	1	13	委託料	道路管理システム更新・保守委託料	公園、都市計画図、道路台帳図、道路占用物件(電柱、看板等)の更新及び管理のためのシステム保守委託料	681	648	△ 33	まちづくり推進課

平成30年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

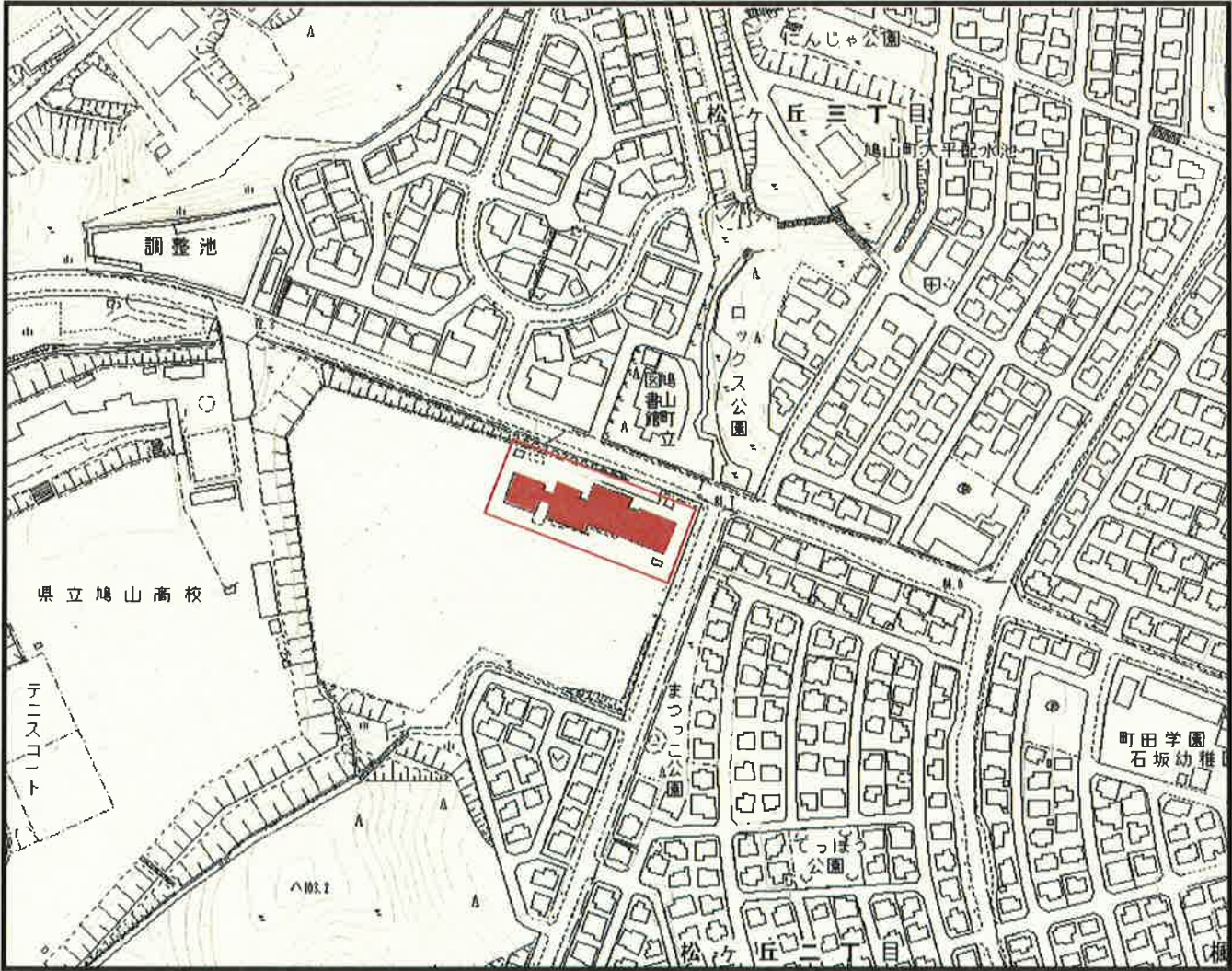
款	項	目	節	節名称	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額	主管課名称
8	4	1	13	委託料	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定、都市計画支援、道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムの保守委託料	162	162	0	まちづくり推進課
9	1	2	13	委託料	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムの保守委託料	114	72	△ 42	総務課
10	1	3	13	委託料	教育用インターネットサーバ保守委託料	小・中学校の事業の一環として活用するインターネット用サーバの保守委託料	663	192	△ 471	教育総務課
10	1	3	14	使用料及び賃借料	教育用インターネットサーバ関連機器借上料	町内小・中学校の児童・生徒及び教職員が、インターネットに接続するためのルーター等の機器借上料	4,514	5,739	1,225	教育総務課
10	2	1	14	使用料及び賃借料	教育用パソコン借上料	小学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるために整備したパソコン借上料	3,614	3,546	△ 68	教育総務課(小学校)
10	2	1	14	使用料及び賃借料	教職員用パソコン等借上料	町立小学校3校に対し、教職員用としてクライアント及びプリンタを整備することに伴う機器借上料	1,273	1,273	0	教育総務課(小学校)
10	3	1	14	使用料及び賃借料	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのパソコン及び教務用パソコンの整備に伴う借上料	5,274	5,270	△ 4	教育総務課(中学校)
10	5	2	14	使用料及び賃借料	公民館主催事業用機器(パソコン等)借上料	公民館で行う事業に使用するためのパソコン借上料	239	179	△ 60	生涯学習課(公民館)
10	5	3	13	委託料	図書情報システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器保守委託料	519	498	△ 21	生涯学習課(図書館)
10	5	3	14	使用料及び賃借料	図書情報システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステム使用料	1,296	1,296	0	生涯学習課(図書館)
10	5	3	14	使用料及び賃借料	図書情報システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器借上料	1,452	1,045	△ 407	生涯学習課(図書館)
							109,915	94,640	△ 15,275	

1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。

2 平成29年度当初予算に対する、平成30年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、平成30年度当初予算において使用する名称を用いています。

平成 30 年度事業（工事・業務）予定箇所図〔政策財政課〕

都市再構築戦略事業：多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事
多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事監理業務



平成30年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業振興課〕

泉井交流体験エリア整備工事（泉井地区）

高野倉ふれあい自然公園（高野倉地区）
公園管理事業
施設維持管理業務 一式
用地賃借事業
公園用地 一式

・泉井交流体験エリア整備実施設計業務（泉井地区）
・泉井交流体験エリア整備工事監理業務
・文化財調査労務提供業務（文化財）
・測量等業務（文化財）

【特別会計】
農業集落排水事業（大橋・泉井地区）
処理施設保守点検管理業務 一式
中継ポンプ保守点検業務 一式

公園内設備機器等修繕一式（赤沼地区）
ジャブジャブ池底面修繕工事
ベンチ修繕工事

農村公園管理事業（赤沼地区）
公園維持管理事業
施設管理業務、除草業務 一式
施設整備、家用電気工作物保安
維持管理業務 一式
ジャブジャブ池清掃業務 一式
公園周辺里山管理事業
雑草刈払い 一式
用地賃借事業
体験農園用地等 一式

鳩山ニュータウン調整池
（鳩ヶ丘、槻ヶ丘地区）
調整池管理事業
鳩山ニュータウン調整池管理業務
雑草刈払い 一式

上熊井農産物直売所浄化槽設置工事（上熊井地区）
上熊井農産物直売所造成工事

上熊井農産物直売所エリア用地事務代行業務（上熊井地区）
上熊井農産物直売所建築確認等申請業務

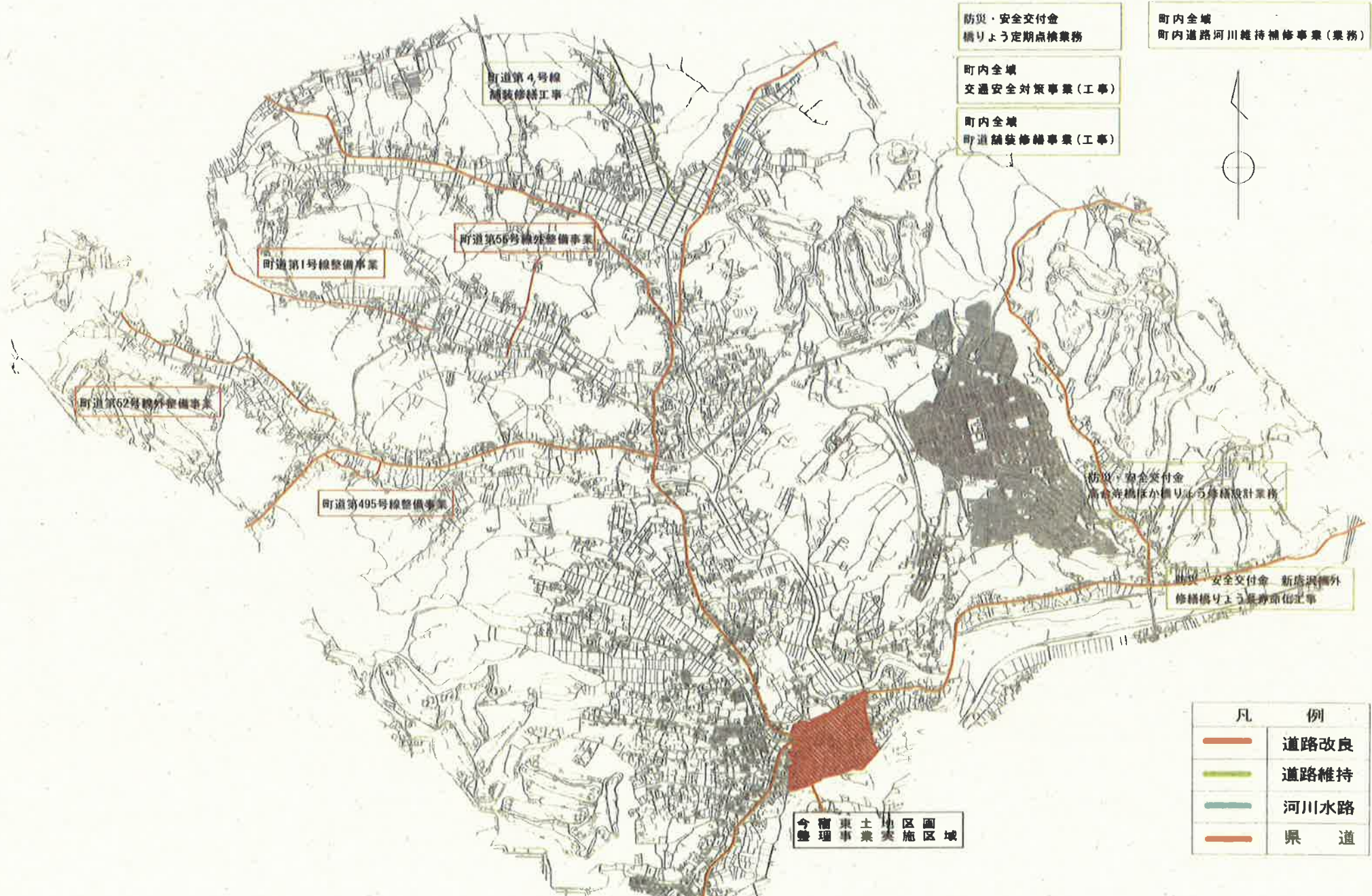
特産品販売施設（下熊井地区）
施設管理事業
施設維持管理業務 一式
用地賃借事業
駐車場用地 一式

逆川沼公園（石坂二地区）
公園管理事業
公園維持管理業務 雑草刈払い・撤出一式

ふれあい農園（赤沼地区）
農園管理事業
栽培指導業務、農園維持管理業務
除草業務 一式
用地賃借事業
農園用地 一式





ふれあい農園休憩室エアコン交換工事（赤沼地区）


平成30年度主要事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課〕



今福東土地地区画区域
整理事業実施区域

凡 例	
	道路改良
	道路維持
	河川水路
	県道

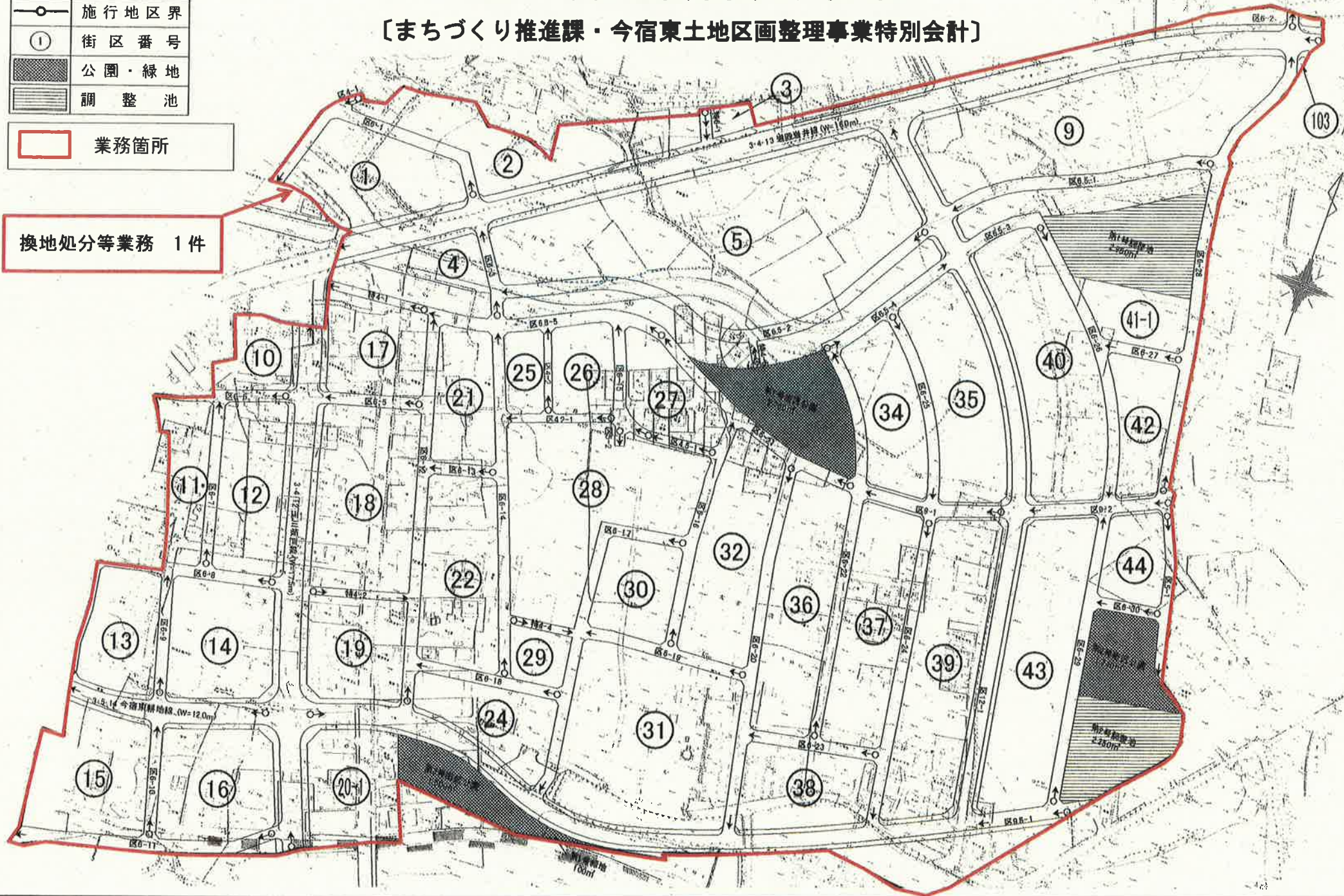
凡 例	
	施行地区界
	街区番号
	公園・緑地
	調整池

 業務箇所

換地処分等業務 1件

平成 30 年度事業(業務)予定箇所図

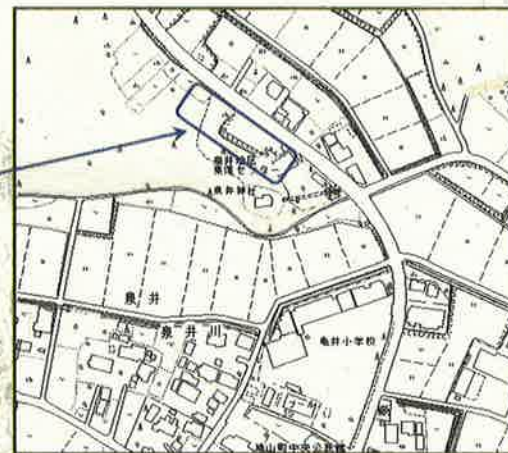
〔まちづくり推進課・今宿東土地区画整理事業特別会計〕



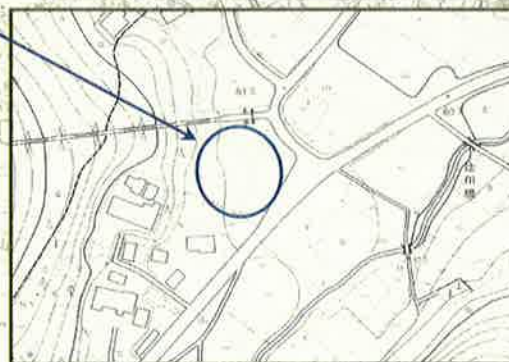
平成30年度事業（工事・業務）予定箇所図〔北部地域活性化推進室〕

- ・泉井集落センター用地事務代行業務
- ・泉井集落センター整備に伴う用地測量物件調査業務
- ・泉井集落センター整備に伴う用地買収・物件移転補

泉井集落センター位置図

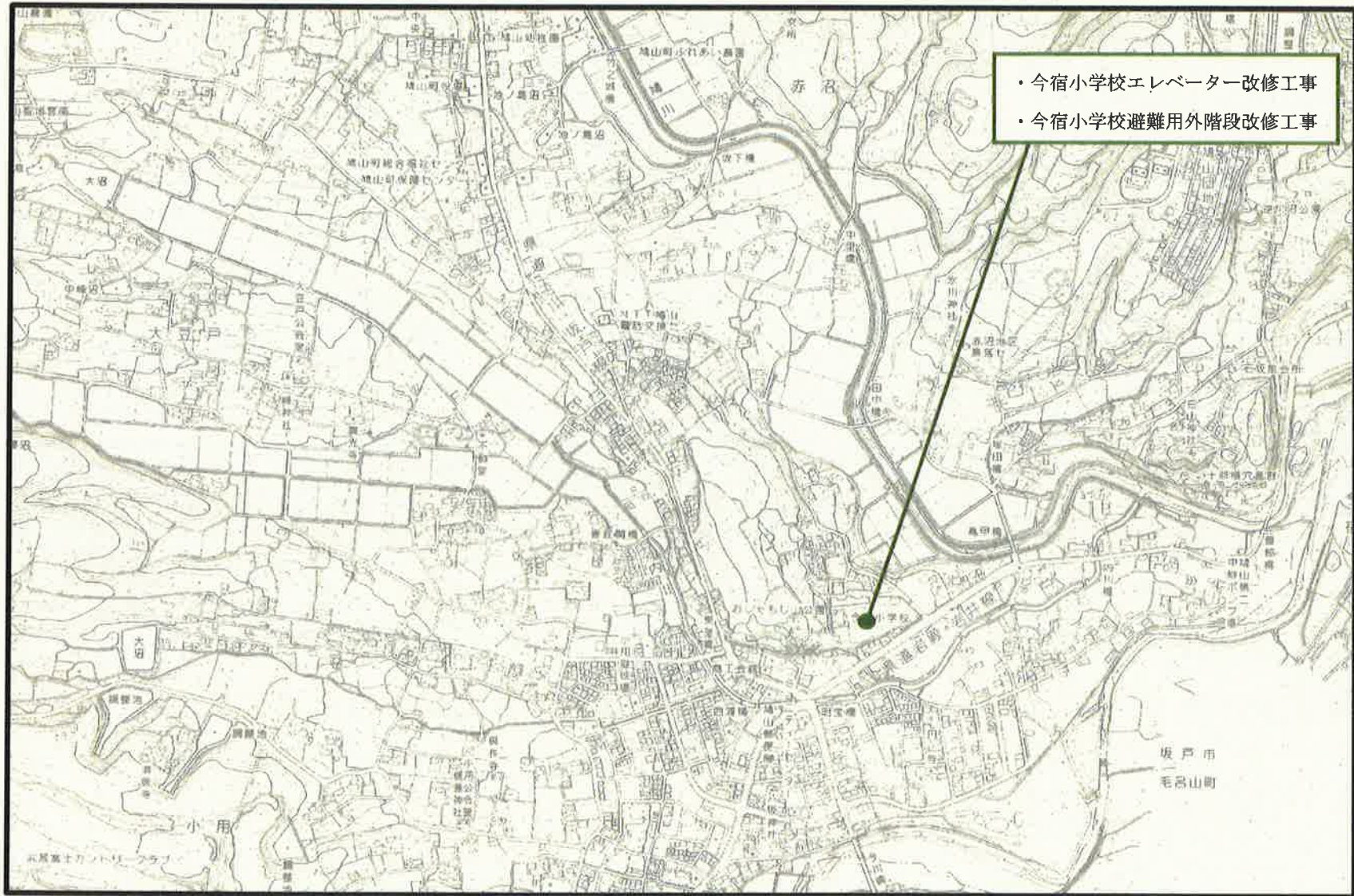


上熊井集落センター位置図



- ・上熊井集落センター整備工事基本・実施設計業務
- ・上熊井集落センター整備に伴う用地測量物件調査業務

平成30年度事業（工事・業務）予定箇所図（教育総務課）



鳩山町水道課

平成30年度事業（工事）予定箇所図〔水道課・水道事業〕

町道第1号線配水管布設替工事
（泉井地内）

町道第2766号線配水管布設替工事
（石坂地内）

県道東松山越生線配水管布設替工事
（熊井地内）

第2期老朽管更新工事〔1801工区〕
（楓ヶ丘地内）

配水管布設替工事

老朽管更新工事
（配水管布設替工事）